

区 分	内 容
会 議 名	県都まえばし創生本部第5回有識者会議
日 時	平成28年2月25日(木) 14時00分～17時00分
場 所	11階北会議室
出 席 者	<p>【委員】 (産) 曾我座長、横堀委員、馬場氏(黒岩委員代理)、小中委員 (学) 星委員、和泉氏(窪田委員代理)、大森委員 (官) 松本委員、深津委員、松井委員 (金) 南委員、武者委員、阿部委員 (言) 鎌田委員 (住民) 木暮委員、梅澤委員 鈴木委員、斎藤委員、角田委員は都合により欠席 曾我座長の代理発言者として前橋商工会議所の村井氏が出席</p> <p>【前橋市】 山本市長、細野副市長、藤井政策部長、谷内田政策推進課長、原田政策推進課長補佐、小林主任、神保主事</p>
発 言 内 容	<p>開 会</p> <p>藤井政策部長 ただいまから、県都まえばし創生本部第5回有識者会議を始めさせていただきます。私は、本日の進行を務めさせていただきます前橋市政策部長の藤井でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。 それでは、はじめに県都まえばし創生本部の本部長の山本市長からご挨拶申し上げます。</p> <p>山本市長 これまで長時間、何ヶ月もかけて、各位にお時間をいただき、いよいよ形が見えてきたところでございます。昨日も私はある会合で、このプランを進めることが前橋の再生につながることであり、わくわくした気持ちを持って、今まで以上にスピードを上げて、一生懸命頑張っていくと申し上げたところであります。今日の会議が、本会議の集大成ということになりますので、よろしくお力添えをお願いいたします。</p> <p>藤井政策部長 それでは議事に入ります前に、配布資料の確認をさせていただきます。本日の配布資料は、10種類でございます。 1 次第 2 出席者名簿 3 資料1 県都まえばし創生プラン(案) 4 資料2 県都まえばし創生プランの体系</p>

- 5 資料3 前橋版総合戦略 平成28年度主要事業一覧
- 6 資料4 前回会議における発言及び各委員から寄せられた主な提案・意見とその反映(案)
- 7 資料5 パブリックコメントの実施結果について(案)
- 8 資料6 今後の推進体制について(案)
- 9 参考 各委員から寄せられた意見
- 10 参考 人口ビジョン策定に係る調査報告書

以上でございます。不足しているものがありましたらお申し出ください。

次に、本日の出欠状況についてご報告申し上げます。お手元の出席者名簿のとおり、鈴木委員、斎藤委員、角田委員が欠席となっております。また、黒岩委員の代理で馬場様に出席いただいております。また、横堀委員、窪田委員、大森委員は遅れて到着の予定でございます。

それでは、これから議事に入りたいと思います。ここからの進行は、県都まえばし創生本部有識者会議設置要綱により、曾我座長さんをお願いします。

恐れ入りますが、曾我座長さんにおかれましては、冒頭にご挨拶をいただいたうえで、議事に入っていただければと思います。どうぞよろしく願い申し上げます。

議 事

曾我座長

改めまして、皆さんこんにちは。ご紹介をいただきました座長を務めます曾我でございます。これより、進行を司らせていただきます。先ほど、市長さんからのご挨拶にございましたように、今日の会議がまさに集大成でございます。お手元に資料をご用意いただいたところですが、ご担当いただいた事務局の方にも大変ご尽力いただき、今までの会議を重ねてくることができたと思っております。

なお、委員の皆さんにおかれましては、お手元の配布資料にもございますように、積極的に各委員の立場から意見をお寄せいただいたことも併せて感謝申し上げます。今日の会合が集大成となるよう活発なご意見をいただきながら、議事を進行できればと思いますので、よろしく願いいたします。

さっそくではございますが、議事に入らせていただきます。本日ご相談申し上げますことについては、大きく分けると、1つ目は県都まえばし創生プラン(案)についてご審議賜りますことと、2つ目はそこでまとまったことについての今後の推進体制ということの2つでございます。総合戦略に位置づけられている42の事業について、テーマ別に事務局からご説明いただき、意見交換を行えばと思います。おおよその目安の時間についてはお手元の資料のとおり進行できればと考えておりますので、活発な意見交換を行いつつ、時間内の中で進行できればと考えております。よろしく願いいたします。

では、最初に「概要説明」と「未婚率の上昇」について、事務局から説明をお願いします。

<p>谷内田政策推進課長</p>	<p>お世話になります。事務局の政策推進課長の谷内田でございます。よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、資料1「県都まえばし創生プラン」から説明させていただきます。これまでの4回の有識者会議及びパブリックコメントを反映させたものが、今回の県都まえばし創生プランとなります。今まで、前橋版人口ビジョン・総合戦略と言っていたものを県都まえばし創生プランと名称を変更させていただきました。表紙にあるように、前回から変更となった部分を赤字で表示させていただいております。それでは、テーマごとにみなさまと意見交換させていただければと思いますが、各テーマに入る前に今までの振り返りを簡単に説明させていただきます。</p> <p>資料1の1ページをご覧ください。まず、この地方創生につきましては、2014年5月の増田レポートの中で、2040年には全国1,800市区町村の半分が消滅可能性都市になるという発表がありました。その後、2014年11月に国から、2008年には1億2,800万人いた日本の人口が、2060年には約8,600万人になり、2100年には約5,000万人になるという発表がありました。</p> <p>国としては、転出転入は関係ありませんので、あくまでも出生率が課題になっていて、人口が増えも減りもしない人口置換水準である2.07の出生率を大きく下回り、出生率が1.15となっている東京に全国の若者が集まっているという状況がある。だからこそ、全国の若者が東京に行かないような取り組みを進めるということで、国は2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月に「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定しました。</p> <p>めくっていただきまして2ページ、本市においては、地方創生とは、「人口減少の現実に直面した危機感のある初めての本格的な地域活性化」とであると定義しております。人口減少問題を病気に例えると「慢性疾患」ということになりますが、まず本市の現状を分析し（診察）、目標を定め（治療方針）、適切な施策を講じる（治療）ことが重要です。人口ビジョンで本市の現状分析（診察）と目標の設定（治療方針）を示し、施策（治療）については総合戦略が提示するという形になっています。</p> <p>ここで最も大切なことは、地域の産業界・行政・大学・金融機関・労働団体・言論界（いわゆる産官学金労言）そして市民が問題意識を共有し、課題解決に向けた取り組みを実行していくことです。国から示された人口ビジョン及び総合戦略の期間に基づき、人口ビジョンは、10年後あるいは20年後ではなく、2060年までの人口の将来展望を行い、総合戦略については27年度からの5年間の施策を記載したものであるということで、これまで策定を進めてまいりました。</p> <p>3ページからが前橋市がこれまで策定を進めてきた人口ビジョンになりますが、社人研の推計によりますと、このまま人口減少が進んだ場合、本市の人口は2040年には約28万人、2060年には約22万になると推計されてい</p>
------------------	---

ます。

4ページにつきましては、年齢3区分別人口の推移となります。年少人口、生産年齢人口、老年人口の割合及び人数がどのようになっていくことが問題であるかということを示した部分となります。老年人口をみると、2015年は92,403人となっており、2040年には104,454人まで増加するものの、2060年には88,122人に減少しております。老年人口は人数としては減っているものの、割合が増えているという点が、今後の前橋の人口の推移としてはポイントとなります。これに対して、また別のところで述べさせていただきますが、東京では2060年には今よりも120万人ほど高齢者が増えるということが課題となっております。

続いて5ページですが、前橋の人口減少を考えた時、二つの側面があるということになります。それは、出生数と死亡数の差である自然増減と、転入数と転出数の差である社会増減であります。本市における二つの数字を見てみると、2003年までは自然増が社会減を上回っており、人口が増加してきましたが、2004年には自然増が社会減を下回り、人口減少局面へ転じました。さらに、2007年以降は、自然増から自然減に転じたことにより、自然減と社会減のダブルパンチという状況になり、人口減少が加速しているということの確認ができます。

6ページになりますが、先ほど自然増減と社会増減の推移については確認しましたが、出生数と死亡数の推移を見てみますと、2006年までは出生数が死亡数を上回り、自然増が続いていましたが、2007年以降は死亡数が出生数を上回り、自然減が続いていることが見てとれます。

7ページにつきましては、合計特殊出生率の推移となります。2005年には過去最低の1.29まで下降しましたが、2013年には1.46となり、国・県と同じような数字となっております。

8ページ以降が、社会動態の推移となります。9ページのグラフの赤い部分が示しているとおり、若い世代、15歳から29歳までの転出が顕著となっております。また、60歳以上につきましては、転入超過となっているということがあります。本市の年齢階級別の移動者数の状況を改めて確認させていただきました。

10ページをご覧ください。ここからは、本市の人口動向の分析を踏まえた考察を記載しております。まず、国と同じように未婚率の上昇が、人口減少や出生数の減少の一因であると考えております。特に、女性の未婚率については、1995年に56.8%となっていたものが、結婚は個人の選択であるということはもちろんであります。2010年には61.8%まで上昇しています。

12ページになりますが、こちらは夫婦間の出生数の減少ということに着目しました。夫婦に尋ねた理想的な子どもの数は、2010年の調査でも2.42人となっており、2～3人の子どもが欲しいという夫婦の想いは昔から変わっていません。ただ、わが国の完結出生児数を見てみると、2010年には1.96人と2人を割っており、子どもを持ちたいという希望を持っているけれども、希望どおりとなっていないという現状をここでは課題として提示しており

ます。

14ページをご覧ください。こちらは社会動態の考察でございます。そもそも若者の数が減少しているという現状はすでにお話させていただきましたが、男女ともに、15歳から19歳及び20歳から24歳の転出が顕著であります。

15ページにも記載してありますが、若者を地域に定着させる、また一度出て行った若者が地域に帰ってきたいと思わせる取り組みにつきましては、総合戦略に記載している施策のなかでも重視している取り組みとなります。

16ページの前橋市の人口ピラミッドを見ていただきますと、2010年には35歳から39歳と60歳から64歳の割合が大きな割合を占めておりますが、2040年になりますと、90歳以上の女性の割合が2番目に高くなるということが特徴となります。女性の方が長生きすることは良いことだと認識しております。ただ、高齢者が増える中で今と同じようにお医者さんに掛かるということが問題なので、ここでは、要介護認定者率が上昇することが課題であると考察しました。この課題に対しては、元気で長生きできる期間、健康寿命の延伸に向けた取り組みや意欲ある高齢者が生きがいをもって就労・社会参加できる環境を整備することで、要介護認定者率の上昇に歯止めをかける必要があると考えています。

18ページ以降が、病気に例えば治療方針、目標の設定を記載した箇所となります。将来人口推計につきましては、社人研推計値であるシミュレーション1によると、2040年に約28万人、2060年には約22万人になると推計されています。シミュレーション1をもとに、出生及び社会移動の仮定値の設定をし、人口目標を設定しました。具体的には、出生について、2030年までに市民への意向調査結果により算出した市民希望出生率である1.82を実現し、2040年までに人口が増えも減りもしない人口置換水準である2.07を実現すると仮定するとともに、社会移動について、20歳から24歳の移動が2030年までに均衡し、2050年までに年間100人の社会増を実現すると仮定し、2040年に人口30万人、2060年に人口26万5千人を人口の目標として設定しました。

このことをまとめたものが、22ページとなります。人口ビジョンの最後に記載する目指す将来の方向となります。この人口ビジョンの理念を「子どもたちの元気な声が聞こえる ずっと住みたい生涯活躍のまち ~健康医療都市まえばし~」としました。また、人口の将来展望として、2040年に人口30万人、2060年に人口26万5千人と設定し、人口割合についても、割合を意識することが大切であることから、記載のとおり設定しました。

24ページ以降が、総合戦略の案となります。こちらにつきましては、前回の有識者会議とパブリックコメントの意見を反映したものととなります。まず、コンセプトに「共有と発信」を追加いたしました。最初の事例ですので、説明させていただきますが、資料4に皆様の意見を抜粋したものがございます。前橋工科大学の星委員から、前橋の魅力は何か、より明確にし、わかりやすく伝えることが重要であるという意見をいただきまして、その意見は全体にかかわる話であると事務局では考えまして、戦略のコンセプトとして「共有と発信」

を追加いたしました。このように前回の有識者会議の資料から変更となっている部分につきましては、赤字で表示させていただきます。まず、総合戦略の基本的な考え方につきましては、3つのコンセプトにもう1つコンセプトを追加したということになります。

26、27ページにつきましては、前回の有識者会議においても、説明させていただいた本市の強みとなります。200ページにわたる地域分析レポートの中から、前橋の強み・弱みについて整理させていただきました。

そして28ページにつきましても、前回同様、資料2という形でつけさせて頂いておりますが、これから説明させていただく中で、体系を見ていただく際は、こちらの資料をお手元においていただければと思います。

そして、29ページですが、県都まえばし創生プランにおきましては、42の事業を考えておりますけれども、そのうちの10の事業を抜粋して、シンボル事業として提示させていただいております。人口減少・超高齢化社会というピンチをチャンスに変える、東京一極集中の是正を解決する全国モデルを創る、日本再生の魁となる前橋市を創り、人々を幸せにするということで、42の事業の中から、10の事業を選択いたしました。この選択につきましては、委員の皆様やパブリックコメントにおいて、42の事業の中から、これがいいという意見はございませんでした。後ほど確認させていただきますが、前回と同様の10の事業と提示させていただいております。ただ、2人の委員さんから前橋の強みと連携することが必要であるといった意見や、農業と食がどの事業と結びついているのか分かりづらいという意見がございましたので、7番のところ、魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」という事業に、本物の食（農業）・自然を体感できる、本市の魅力や地域資源の発信拠点を整備という記載を追加し、農業と食の関連を強調させて頂きました。また、3番のところ赤字で健康・医療とありますが、各事業において市の強みと密接に関連するものについては、どの市の強みと関連しているかということを追加で記載させていただきました。

30ページから35ページまでにつきましては、目標、課題、施策及び事業をまとめたものとなりますが、こちらは前回からの修正や追加はございません。

それでは、これから各テーマにつきまして、細かく説明させていただきたいと思っております。

原田政策推進
課長補佐

事務局の原田と申します。よろしくお願いたします。はじめに、優先課題の未婚率の上昇につきまして、5つの事業をまとめて説明させていただきます。

36ページをご覧いただきたいと思っております。1「若年男女の結婚への壁打破事業」でございます。

目的といたしますと、結婚・出産・子育てに関する市民意識調査では、若年女性の85.1%の方が結婚したいという希望がございます。また、結婚していない理由といたしますと「結婚したいと思う相手がいないから」という方が45.2%と最も多く、結婚に向けて取り組んだことのあるものは「特になし」という方が最も多くございました。「結婚をする・しない」は個人の選択である

ことは言うまでもありませんが、「結婚したい」という思いを持ちながらも具体的な行動に至っていない現状を改善したいというのが目的でございます。

事業展開といたしますと、若年男女の結婚への障壁を把握し、その障壁を打破するアクションプランを提言・実行するというもので、将来的には結婚に向けたアプローチがこれまでよりも容易になるというところを目指しております。

短期・中期の工程表でございますけれども、28年度をご覧いただきたいと思えます。市民や企業と協働したワークショップを開催いたしまして、若者視点での結婚環境改善アクションの提言、(仮称)前橋結婚手帖の作成を目指しております。

重要業績指標(KPI)でございますが、若年男女の未婚率の改善をあげております。31年度に目指す数値につきましては、赤字の記載のとおりでございます。簡単に申し上げますと、下の折れ線グラフで、平成17年度程度の数値を目指したいということでございます。

続いて、37ページに移ります。2「新たな出会いにつながる学び・活動の場の創出」でございます。

目的といたしますと、結婚した夫婦の知り合ったきっかけは「職場や仕事」や「友人・兄弟姉妹を通じて」ということで、生活の中での知り合いからの出会いが多くなっております。縁結び事業や婚活イベント自体のニーズは増加している半面、「結婚に向けて特に何もしていない」人も半分以上おり、婚活イベントに参加することにハードルを高く感じる人が多いことが推測されます。そこで「婚活」自体が目的でなく、個人の知的好奇心を満たすことを主目的とし、その先に自然な出会いがあるような機会を創出したいと考えております。

事業展開といたしますと、多様なライフスタイルに合わせて、個人のスキルや知識等の向上に資するだけでなく、新たな仲間やパートナーとの出会いにつながるような多様な学び・活動の場を提供するというものです。

短期中期の工程表につきましては、27年度は男子力・女子力アップ講座やコミュニケーション・マナー講座を開催しております。28年度につきましても、こういった取り組みの拡充を図るとともに、NPOや企業と連携した新たな出会いの場の検討を実施していきたいと思えます。

KPIにつきましては、新たな出会いの機会への参加者満足度です。参加頂いた方にアンケートをとりまして、大変満足または満足と回答する人の割合が8割を超えるようなところを目標にしていきたいと考えております。

続きまして、38ページです。3「ジョブセンターまえばしによる包括的就職支援」でございます。

大学進学時や就職時の市外転出によりまして、市内事業所へ就職する若者が減少しております。多くの若者を市内に定着させるため、市はこれまでに就労相談や就職支援セミナー等を実施してきましたが、直接雇用結びつけるための職業紹介ができないため、支援が途切れることが課題でございました。こういったことを踏まえ、事業展開として、就職に関するワンストップサービス拠点「ジョブセンターまえばし(仮称)」をハローワーク前橋と共同で設置いたし

ます。平成29年4月グランドオープンの予定でございまして、就職支援窓口の開設は平成29年3月を予定しております。

将来構想といたしますと、4つございます。まず1つ目が、学生の地元就職を促進する。2つ目が、首都圏大学生等のUIターンを促進する。3つ目が子育て中の女性の就労ニーズに対応する。4つ目が、就農希望者や留学生の定着を視野に入れた幅広い就労支援を実施するというものです。

地域の民間事業者との連携でございしますが、2点目の市内大学や専門学校、市内企業、商工会議所のジョブカードセンターとの連携、地元就職の推進を図りたいと考えております。ジョブカードセンターにつきましては、赤字で記載されておりますが、商工会議所からのご提言によりまして、記載を追加したものでございます。

重要業績指標のKPIでございしますが、ジョブセンター登録者のうち、市内企業への就職者数の累計を平成31年度には300人ということで目標に掲げてございます。

続きまして、39ページに移ります。4「子育てママの再就職支援」でございします。

結婚・出産を契機に女性の就業率が低下をする「M字カーブ」が社会問題となっておりますが、本市につきましては、全国、県内と比較した場合、女性が子育てをしながら働いている割合がやや高い傾向にございます。しかし、その内訳を見てみますと、女性の雇用者に占める非正規雇用の割合は、年齢を重ねるごとに増加しておりまして、特に結婚・出産・子育てが続く年齢層で上昇しております。この世代の非正規雇用をいかに解消していくかが重要でございます。

事業展開といたしますと、現在実施している子育てママへの支援である「託児所付きの再就職支援セミナー」、「子育てと仕事の両立を推奨する企業の人事担当者との交流会」等に加えまして、ジョブセンターまえばしにおいて総合的な就職支援を実施していきたいと考えております。

地域の団体等との連携でございしますが、群馬労働局との連携、県や市内企業との連携、市内企業や市民との連携を検討しております。

KPIにつきましては、再就職支援を受け、就職した子育てママの人数を、単年度の人数でございしますけれども、現状値の16人から、31年度には30人まで伸ばしたいと考えております。

続きまして、40ページに移ります。5「事業所内保育施設の設置支援」でございします。

市民アンケートにおきましては、「少子化に歯止めをかけるために前橋市が行うべき取組」を尋ねたところ、最も多い回答は「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」でございました。市内企業は、産休・育休制度の徹底、ワークライフバランスの推進、柔軟な勤務体制の導入など、子育てと仕事の両立に向けた取り組みを加速させることが急務であります。この赤字の部分につきましては、信用保証協会からご提言をいただきました。

事業展開でございしますが、子育てと仕事の両立支援に向けた事業主の取り組

<p>曾我座長</p>	<p>みを促すため、事業所内保育所を新設しようとする事業所に対して支援を行うというものでございます。</p> <p>将来構想につきましては、現在11か所、うち病院が7か所でございますが、市内事業所内保育施設数が増加し、従業員の仕事と家庭の両立のための職場環境が整備されることにより、継続的な雇用と安定収入の確保が図られるというものでございます。</p> <p>KPIにつきましては、新規設置数（助成実績）の累計でございますが、平成31年度に累計3件を目指しているというものでございます。</p> <p>以上、優先課題（1）の未婚率の上昇につきまして、説明させていただきました。よろしくお願ひいたします。</p> <p>ありがとうございました。ただいま、未婚率の上昇につきまして、ご説明をいただきました。このことにつきまして、委員の皆様からご意見はございますでしょうか。ございましたら、挙手をお願いいたします。</p> <p>特に無いようでございますので、恐縮でございますが、こちらからご指名させていただきます。</p> <p>このことに関わりが深い方から、お願いしたいと思いますが、まず最初に、ハローワーク前橋の松本委員からお願いいたします。</p>
<p>松本委員</p>	<p>ハローワークの松本でございます。よろしくお願ひいたします。一番直接関わってくるのは3のジョブセンターまえばしでございます。考えているのは、若者の就職支援が第一で、それと併せて子育てママの再就職支援を実施していくことでございます。開設は来年の3月ということでありますので、それに向けて前橋市と一緒に課題を詰めていって、再来年度の本格的な稼働に向けて、若者の安定的な就職や結婚・出産・子育てに結び付けていくことができればと考えております。</p> <p>子育てママへの就職支援は、現在もいろいろ実施しておりますが、もう少し積極的に進めていければと思っております。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>どうもありがとうございました。続きまして、商工会議所から私の代理として村井さんが来ておりますので、村井さんをお願いいたします。</p>
<p>村井氏</p>	<p>資料4の各委員から寄せられた意見にも書かせていただいておりますが、企業の中には、出会いの場を作ろうと努力している企業もございます。また、結婚後の出産・育児、職場復帰につきましても、企業ではさまざまな対応をしているところでございます。既に事業所内に保育施設を設置している企業では、保育する従業員の子供の数が減少し、運営が難しいところもあると聞いており、企業同士で情報を共有しながら、他の企業との共同運営を含めた連携を図っていくことが大切であると考えております。</p> <p>それから、ジョブカードまえばしにつきましては、商工会議所が数年前から取り組んでいる仕組みでございますが、ニートやフリーターの方に登録をして</p>

いただきまして、継続した支援を続けております。また、企業が人材育成をきちんとしていくことが、やめていく人材を減らしていくことにつながることから、企業の人材育成に対する補助制度も設けております。今後は、ジョブセンターまえばしとも連携しながら、取り組んでいくことが大事であると思っております。

また、地元に戻りたい首都圏の大学生が、インターンシップに参加したいと思っても、地元の企業を知らない、情報がないということが多く聞いております。関東商工会議所連合会という組織においては、関東一円の商工会議所が連携しながら、首都圏の大学にインターンシップを受け入れる企業の情報提供を行うサービスを実施しております。そのサービスを活用して、首都圏の大学生へ地元企業の情報を含め、インターンシップの受け入れ企業の情報を提供していければと考えております。

マイナビを使用した情報提供という話も出ていますが、なかなか群馬の情報だけを取り上げてもらうのは難しい面もあると聞いております。

曾我座長

どうもありがとうございました。では、続きまして、次のテーマであります。夫婦間の出生数の減少につきまして、事務局から説明をお願いします。

原田政策推進
課長補佐

それでは、二つめの優先課題であります夫婦間の出生数の減少につきまして、ご説明いたします。6から16まで少しボリュームがございますけれども、ご了承いただきたいと思っております。

まず、41ページの6「不妊・不育治療の支援」でございます。

晩婚・晩産化の影響等によりまして、妊娠はするが流産・死産・新生児死亡などを繰り返し、子どもを持たない「不育」に悩む夫婦が増えています。前橋市でも妊婦のうち10%以上が治療を経て妊娠に至っているという結果がございます。実際に治療している人はもっと多いと考えられます。

こういった状況を踏まえまして、事業展開としましては、夫婦の経済的・精神的な不安を軽減し、安心して治療に臨める環境を整えるため、現状の不妊治療費助成の拡充及び不育治療費の一部助成、男性向け不妊治療を新たに実施するものでございます。あわせて、不妊・不育症および支援制度についての周知を幅広く行うというものでございます。

地域の関係団体との連携につきましては、医療機関、学校、企業などとの連携が必要となってまいります。

中長期の工程表といたしましては、27年度をご覧頂きますと、すでに特定不妊治療費助成の充実検討、男性不妊治療費助成制度の検討、不育治療費助成の検討を行っております。これを28年度はさらに拡充し、充実させる形での検討を進めていくというものでございます。

KPIにつきましては、不妊治療費助成人数につきまして、現状値から平成31年度にかけて記載のとおり増やしていきたいと考えております。

続きまして、42ページに移ります。7「妊娠・出産に対する正しい知識の普及・啓発」でございます。

現在、晩婚・晩産化などの理由によりまして、不妊・不育に悩む夫婦は増加しているのは先ほどのページでご説明いたしました。

医療技術の向上により出産可能年齢は上昇していますが、医学的には男性、女性共に妊娠・出産には適した年齢があることについて、子どものころから妊娠・出産に対して正しい知識を得るとともに、子どもを産み・育てることの素晴らしさを伝えることが必要であるという目的がございます。

このことを踏まえまして、義務教育期より段階に応じた「妊娠・出産・育児」に関する教育に加えまして、その他若い世代に対しても正しい情報・プラスイメージを持てるよう伝え、学べる機会を提供するというものでございます。

こちらにつきましても、関係団体等につきましては、医療機関、学校、企業ほかがあげられております。

KPIにつきましては、妊娠・出産に関する講座の開催数でございますが、現状ゼロのところ、平成31年度5件を目指すものでございます。

続きまして、43ページに移ります。8「子育て世代包括支援センター」の充実でございます。

核家族化や地域のつながりの希薄化等によりまして、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱体化しております。子育て世帯の孤立感や負担感が強まっている状況がございます。育児に関する悩みや問題が多様化する中で、妊娠・出産・育児と切れ目のない包括的な支援の実施が求められているところでございます。

事業展開といたしましては、本市では、妊娠・出産・育児における相談や支援を目的とするワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター」を整備し、関係機関と連携した支援を実施しているところでございます。母子保健コーディネーターや保育コンシェルジュを配置し、支援体制の充実を図ると共に、多くの市民が気軽に利用できるよう広く周知を行うというものでございます。

関係団体との連携でございますが、医療機関、児童相談所、子育て支援機関、ジョブセンターまえばし等が挙げられております。

28年度の工程でございますが、母子保健コーディネーターの配置や、保育コンシェルジュの配置、センター機能の強化・周知に努めてまいります。

KPIでございますが、利用者アンケート、センター開設後の窓口利用アンケートで満足したという回答の100%を目指すものでございます。

次に、44ページに移ります。9「産後ケア」でございます。

核家族化等により赤ちゃんと身近に接する機会が減少した世代は、育児の基本手技や赤ちゃんの生理などの基礎知識が不足しておりまして、産後の子育てに対する不安が大きくなっております。また、里帰り出産などのサポートが得られない方も増加しており、「産後うつ」なども社会問題としてクローズアップされていることから、産後の育児支援の充実が求められているというものです。

事業展開といたしましては、産後ケアに対する事業実施スキームについて産科等の医療機関や子育て支援団体等と検討し、実施するというものです。

そうしたことにより、専門機関を中心に、様々な産後ケア、母乳相談、育児

相談、休養等の実施により、産婦の不安や負担の軽減を図るものでございます。

K P Iは産後ケア事業の利用件数で、平成31年度50件を目指しております。

続きまして45ページに移ります。10「病児・病後児保育の充実」でございます。

現在、市内では済生会前橋病院において運営している「おひさまの家」がございます。これは市民要望が高く、充実が求められております。また、現状では施設を利用するための手続きが煩雑であることから、より利用しやすい制度へと改善する必要がございます。

民間団体との連携でございますが、市内医療機関等との連携がございます。現在、済生会前橋病院は市の西部にあり、市の東部や北部に在住している方は少し利用しづらいというものがございます。

K P Iにつきましては、市内東西南北に4か所以上の設置、各施設は定員4名以上を目指しております。現状の1か所から、平成31年度は4か所以上を目指したいというものでございます。

46ページに移ります。11「放課後児童クラブの拡充」でございます。

主に、共働き家庭において、子どもを保育園から小学校に上がる際、子どもを預かってもらえる方法がないことから、就労を諦める「小1の壁」が問題となっております。現在市内では、市内57か所で運営しておりますけれども、特に児童数の多い学校区では放課後児童クラブの利用希望が高い傾向にあり、施設不足の傾向にございます。

事業展開といたしましては、児童数が増加している学校区などを勘案し、小学校区ごとに放課後児童クラブを整備するというものでございます。

放課後児童クラブは、地域の代表者等による地域運営委員会、社会福祉法人、学校法人、N P O法人により運営が行われていることから、そういった関係団体との更なる連携が求められているところでございます。

K P Iにつきましては放課後児童クラブの設置数、利用者数です。現状の57か所2,874人から平成31年度は71か所3,721人の利用可能人数を目指しております。

続いて47ページ、12「地域における子育て支援の充実」でございます。

市内における3歳未満児の約7割は家庭で子育てをしていますが、核家族化の進展や地域におけるつながりの希薄化により、孤独感や不安、それに伴う負担を感じる親も多くなっております。本市には、子育て中の親子が集い、子育ての不安や悩みを相談したりできる場として、地域子育て拠点事業や元気保育園子育て応援事業のほかに、児童館や公民館における家庭教育学級や子育てひろばなど各地域で多くの場がございます。

こうした各地域の子育て支援拠点を充実させることで、子育て世代が気軽に交流できる環境を整えることが求められております。

関係団体といたしましては、前橋市私立保育園長連絡協議会やN P O、まえばし保育ネットワーク、子育て支援団体、木育推進団体、そして企業等との連携が必要となっております。

K P Iにつきましては 利用者アンケートによる満足度4段階の回答により
ます上位2位の割合が80%に達することを目標としております。

続いて48ページに移ります。「13 近居・三世代同居支援」でございます。

結婚・出産・子育てに関する市民意識調査によれば、結婚している世帯の両
親（配偶者の両親を含む）が近居・同居の場合、子どもの数は増える傾向にご
ざいます。日常的に親と子が相互に助け合うことを可能する近居・三世代同居
を推進し、子育てと仕事の両立を支援することが求められております。

また、赤字の部分でございますが、空き家の利活用について団塊の世代が7
5歳以上の後期高齢者になる2025年問題を見据えまして、市内に居住する
若い家族の近くに、県外等に居住する親が移り住みたいとするニーズの対応に
ついてあわせて検討する必要があるのではないかとということです。この赤字
の部分につきましては、共愛学園前橋国際大学の森委員からご提言いただき
ました。

将来構想といたしましては、「結婚・出産」、「住宅購入」、「親の介護」などを
契機に、近居・三世代同居を希望する世帯への支援を充実させるものでござい
ます。

K P Iは新たな支援の支援制度の創設でございまして、平成31年度までに
1件以上つくりたいというものでございます。

続いて49ページに移ります。14「社会全体で子育てを応援する風土づ
くり」でございます。

これも市民アンケートにおいて、「少子化に歯止めをかけるために前橋市が行
うべき取組」を尋ねたところ、最も多い回答は「子育てと仕事が両立できる職場
環境整備」（58.3%）があげられておりまして、「長時間労働の是正」ですと
か、「ワークライフバランスの推進」、「男性の育児参加促進」など、子育てと仕
事が両立できる職場環境の整備に向けた取り組みは多岐に渡りますが、その前
段にあるべきものは、「社会全体で子育てを応援する風土づくり」であるという
風に考えております。

事業展開といたしましては、10年後の2025年に、前橋市が「子育て家
庭が選ぶまち」として市内外に認識されることを目指し、子育てに関する本市
の将来ビジョンを提言・実行するものです。

なお、民間主導または官民連携で実施する改善アクションのうち、高い効果
が見込まれるものについては、活動費用の一部を助成するなど、その取り組み
を応援するものでございます。

28年度につきましては、市民参加型ワークショップの実施、市の結婚、出
産、子育て支援環境等に対する課題抽出を踏まえまして、改善アクションの推
進をしまいたいと考えております。

K P Iは、安心して子どもを生み、育てられる環境が整っていると感じる市
民の割合が現状58.3%のところ、平成31年度は70%まで伸びることを
目標としています。

続いて50ページに移ります。No.15「地域寺子屋事業」でございます。

核家族化の進展や共働き世帯の増加等に伴い、小中学生の放課後・休日にお

ける安全な居場所づくりや有意義な時間づくりが求められております。子どもたちの育ちを支えるためには、様々な体験活動をとおして、人間性・社会性を高めていくことが大切であり、地域の中で地域の方々と一緒に活動することが必要であります。

本市では、生活保護世帯の中学生を対象とした学習支援事業を行っております。この事業を拡充し、市内の全ての小中学生を対象に、地域の公民館等において、教員OBや地域住民、学生等による支援のもと、平日は学習活動、休日は地域に根ざす体験的活動やふるさと学習を実施するというものでございます。

連携団体といたしましては、退職校長会や地域で活動するさまざまな団体との連携によりまして、各会場の指導者やサポーター等の人材確保や指導体制づくりを進めていく必要がございます。

工程表でございますが、27年度をご覧頂くと分かりますが、現在前橋学習支援事業M-changeを行っております。これを来年度は拡充いたします。中学生の学習支援につきましては、平日週2回程度2時間行います。また、小中学生への地域体験活動支援につきましては、休日のうち月1階程度行う予定です。

KPIにつきましては参加者アンケートにおいて「自分の力が伸ばせたか」の項目が、4段階中上位2位の割合80%以上を目指すものでございます。

続いて51ページ、16「赤城山ろく里山学校」でございます。

「ふるさとが前橋で良かった」また、「将来的には前橋に戻って自分の子どもも前橋で教育を受けさせたい」といった、ふるさとへの愛情を育むことは大変重要でございます。子どもたちが、「地域を知り、地域の人と関わって、ふるさとが好きになる」機会を創出するなど、ふるさと教育を推進することが重要であると考えております。

事業展開としましては、市内在住の幼児や小学生を対象に、赤城山ろくの豊かな自然や文化を活かした里山体験活動を実施しており、各地区の事業につきましては記載のとおりでございます。

将来的には里山体験活動を通じて、学校や家庭のみならず、地域全体で子どもを育てる体制づくりを推進すると共に、様々な子ども同士の交流等を通して、ふるさとに誇りと愛着を持つ子どもを増やしていきたいと考えております。

KPIにつきましては参加者アンケート「体験を通して、地域の良さを感じたか」という質問項目に対する満足度が80%を目指しております。

続いて、52ページに移ります。17「少人数学級の推進」でございます。

これはすでに始まっている事業でございますが、将来構想といたしますと、少人数学級編制を実施することにより、児童一人一人の実態をきめ細かく把握し、個々に応じた効果的な指導や基礎基本の徹底を図るとともに、教師の学級運営に関連する事務負担を軽減し、教師が子供たちと向き合う時間を確保するというものです。

事業展開としましては、小学校5、6年生の単学級、1学年1学級を対象に平成27年度から35人学級を実施しております。以降は成果を検証しながら、更なる少人数学級を検討するというもので、27年度は5校だったものを平成

	<p>28年度には対象を9校に増やします。</p> <p>KPIにつきましては、対象学校の教員アンケート「子どもと向き合う時間が増えたか」という項目が満足度として上位2つが80%を超えることを目指しております。</p> <p>続きまして、18「ICT教育の推進」でございます。</p> <p>タブレット端末等を活用した情報教育の充実を図ることによって、教育の情報化・効率化を進めていくというものが大きな目的となっております。</p> <p>将来的な構想といたしますと、児童生徒一人一人の能力や、特性に応じて情報を収集・整理し、お互いに教え・学び合うことによりまして、興味・関心を高め、思わず身を乗り出す授業の実現に向けてICTを活用した教育を推進するというものでございます。</p> <p>関係団体との連携でございますが、タブレット端末の活用促進に向けた民間企業との教材連携や災害時における地域での活用、避難所となる各小中学校体育館に無線LANアクセスポイントを設置し、災害時には地域住民が自由に利用できるような状況をつくっていきたいと考えております。</p> <p>工程表のところでございますが、平成27年度は2校のモデル校、小学校中学校1校ずつに無線LANを整備いたしました。28年度は市内すべての小中学校に無線LANを敷設しまして、ICT機器の整備にあたるというものでございまして、前橋市クラスの大きさの市でいけば、全国でトップレベルの充実した環境になるというものでございます。</p> <p>KPIといたしましては対象学校の教員アンケートにおきまして「教室のICT環境が充実したことで、“思わず身を乗り出す授業”が実現できたか」の項目が、上位2つの割合が8割を超えることを目標としております。</p> <p>以上でございます。よろしくお願いたします。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>それでは出生率の減少、それに関連する子どもの育ちを支える教育ということで16、17、18という事業を重ねた中でご意見を承りたいと思いますが、何かございますでしょうか。</p> <p>どうぞ南さん。</p>
<p>南委員</p>	<p>41ページの夫婦間の出生率の減少という課題で、不妊治療に関する事業がございまして、これには特殊な施設が必要であり、東京や大阪の医療病院ではこれに高齢出産に関するリスクを回避する、高齢出産の方でも安心できるということと併せた医療が出てきております。このような医療病院とタイアップして前橋に呼び込む、医療機関を誘致するというところで、前橋ならば不妊治療が安心して受けられる、ということに寄与するのではないかと思います。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>このことに関して、前橋医師会の小中委員さん、いかがでしょうか。</p>
<p>小中委員</p>	<p>前橋市医師会の小中でございます。</p> <p>先ほどのご意見、東京から新たな技術を前橋に持ってくるということですが、</p>

前橋市医師会の産婦人科医会でも研修会などを行っております。市内のいくつかの産科の医療機関でも取り組んでいるところがございます。体外受精も含めた特定不妊治療につきましては難しさもありますが、その費用に関しても非常に掛かるということが問題となっております。予算と効果について検討して進めていく必要があります。

また、先ほど不妊の話がありましたが、特定不妊治療、不育治療については、医学的には染色体の異常が原因ということまで分かってきておりまして、予算付けをどこまでしていくのが問題となってくると思います。

総合戦略のコンセプトとしては、「選択と集中」ということで、限りある予算の中でどう選択・集中していくのかということです。かつての日本は小児の死亡率が大変高かったということで、一人の女性が生涯で産む子どもの数が多かったわけです。平均的には今よりも多かったわけですが、ただ、一律が多かったかといえば、多い方もいれば少ない方もいるわけですね。すでに1児目を設けられた方が、2人目の壁を感じる理由を伺いますと、生活費、教育費、家庭の問題、仕事の問題と、結局社会経済的な理由につながっていくわけです。もっと出産できるのにもかかわらず、2人目の壁がある中で、そういった方への社会経済的サポートをいち早く対応していくことも重要だと思います。もちろん不妊・不育治療へ取り組むことも必要ではありますが、選択と集中という意味では出産の可能な方に焦点をあてていただくというのもあると思います。

曾我座長

南委員さん、今のお話をお聞きしてご意見ありますか。

南委員

地域内の医療機関と行政、われわれも含め、両立しながらよりよいサポートができればと思います。

今のことに関連していえば、補助ということであれば中学生まで医療費無料というのは全国一律でやっているわけではないので、前回委員さんから意見がありましたけれども、もっとPRして知ってもらうことが必要だと思います。

曾我座長

このことについてもっとありますか。

鎌田委員

いいですか。

曾我座長

はいどうぞ。

鎌田委員

このプランを拝見すると、前橋はつくづくいいなと思います。いろいろな施策がありますが、当然検討されていると思いますが、お母さんのニーズ、女性の視点をもっと入れることが必要だと思います。

例えば、ある社会学者が保育園の義務教育化を提言しました。行政サイドからするとこういうことをやっていますということになりがちですが、それがミスマッチでないか、利用者側の意見も確認していくことが必要かと思います。

曾我座長	<p>事業番号6から18について意見を伺っているわけですが、特にこちらからお願いしたいのが、民生委員・児童委員の木暮さんにご意見を頂戴できればと思います。</p>
木暮委員	<p>本当に周りの適齢期の人に結婚願望が少ないことを感じております。昔でしたら、25歳にもなって結婚していないとオールドミスになるとさんざん父親から言われまして、周りも心配してお世話をしてくれました。お世話をする人が少ないと感じております。私自身も2、3回お見合いをさせたことがありますが、全部うまくいかない、そうするとくじけてしまう。そういったときでも、やかましいおばさんでも頑張ればやればいかなと思いつつも、できないでおります。</p>
曾我座長	<p>本当にそういった現実があるかと思うので、何かご縁ができるようなことを、手を掛けていかないといけないなと思っております。実は、婚活について一生懸命商工会議所がやっております。前橋はまだですが、太田が盛んにやっておりますので、紹介します。</p>
村井氏	<p>婚活支援については太田の商工会議所が一生懸命やっております。</p> <p>毎年相当の人数が集まって街中の活性化も含めてやっています。ただ、話を聞くと人数は集まるけれどもカップルにはなりにくい、逆にいろいろなトラブルの原因にもなっていることがあります。曾我会頭も若干心配する中で、県内一円で進めていきたい、進め方を考えていきたいと思っております。</p> <p>聞いたところによると、実は大きい人数を集めないで、逆にそれぞれの男性・女性のニーズに合わせたもので、例えば公務員、自衛官、先生がいいなど希望をもっている人同士、少人数を集めてやるほうがうまくいくという事実があります。前橋市でもガチコンという形でやっているという方がいらっやって、成功率が高いらしいです。そういうやり方がいいかどうかは別として、多い人数を集めればいいのかというのではなく、こまめに長い目線でやった方がいいのかなとは思っています。</p> <p>もう一つ、先ほど先生がおっしゃった2人目の壁で、従業員も企業側の経営者の方も、子どもを産んだ後に企業に勤めたいということで、2人目出産に対して双方が懸念するということがございます。そういった視点から、もし産休でいなくなった場合に、企業がその人の代わりにすぐ補填ができるような、人材バンク的なものを設けて、すぐに雇えるような仕組みを取れば企業側の方も安心できるのかなと。それは曾我会頭が一番考えていることとございます。</p>
曾我座長	<p>県の雇用戦略会議でも、毎回私がそのような話をしておりまして、このあたりについてはハローワークさんを中心にご相談できるといいなと思っております。</p> <p>また、先ほどの婚活活動という中では、一番使用度の高い組織団体が絡んでくることが、良いご縁をつくる上で大事ななと感じております。ある意味では会社であり地域であると思っておりますが、聞いたところによりますと、群馬銀行さ</p>

<p>南委員</p>	<p>んが積極的に取り組んでいこうということを聞いておりましたが。</p> <p>当行では産休・育休あわせて3年とれる制度がございまして、2人目だと3年目で復帰して、半年くらいでまた次の子ができて、合計6年の産休・育休という者も出始めました。先ほども意見がありましたが、本人が気まずい。周りも、おめでとうと言いながらも心の中ではまたかよ、ということもあるわけです。当行でも200人くらい産休育休とっているわけです。まさにそのような問題が一つ大きなネックというわけです。本人も気まずい思いをしながら、周りもそういう目で見えてしまう、ということがあるわけです。</p> <p>私は、臨時の職員を派遣するような仕組みを行内で作ったほうがいいと言っていますが、それを実現するためにはどういう準備をすればいいか、ということもありまして、問題点は把握しているのですが、解決策がなかなか出てこないのが現状であります。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>ご縁を紹介するようなシステムはいかがでしょうか。</p>
<p>南委員</p>	<p>それは商工会議所さんや他の組織と提携するような中でやっていけたらと考えております。</p> <p>ちょっとそれしてしまうかもしれませんが、当行の女性を見ていると、年齢を重ねるごとに、結婚に対して意義を感じられなくなってしまうようなことがございます。お弁当はお母さんが作って、洗濯もお母さんがして、給料は自分で使って、休みは海外旅行に行っていて、そうすると「結婚すると何があるの」というのを結構考えてしまう女性が多くありまして、場を提供してもなかなか先に進まないのかな、という印象があります。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>そういう意味では、群馬大学から和泉先生がお越しですが、女性の結婚に対する意識についての問題について、大学ではどうでしょうか。</p>
<p>和泉代理</p>	<p>いろんな観点があり、女性が結婚して子育てをしてということで、やりたいけれどもできないと社会経済的理由が大きいということで、そこを解決すれば前橋に若い女性が増えてくる可能性はあると思います。</p> <p>ただ、それは結婚したい人の話で、結婚の意志のない人をどうやって誘導していくか、ということは個人の考えなのでなかなか難しいこととございます。それは社会の中で自分がどういう役割を果たしていくか、そもそも人間とは、教育とはというところからの話となります。それは、大学だけではなく、地域、小学校・中学校教育から、家庭教育から醸成していくべきであって、そこを社会全体がどう支えていくか、が必要であると思います。</p> <p>先ほどの小暮さんの話にもありましたが、昔は社会的に早く結婚するものだという認識があったわけですが、今の若い人に対して昔の話をしても駄目だと思うので、今のやり方で今の人にあった生きる意味や社会での役割について伝えていく必要があると思います。家庭教育や初等教育から醸成していき、社会</p>

<p>曾我座長</p>	<p>全体で支えていく必要があります。前橋がその先陣を切るためには、ある程度仕掛けも必要ですし、周りのサポートする雰囲気づくりも必要だと思います。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>急にふって申し訳有りませんでした。先生は医学の専門の立場の方で、大学という立場もありますので、お話を伺ってしまいました。</p>
<p>阿部委員</p>	<p>では、この項目について、他に何かありましたら。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>よろしいですか。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>どうぞ。</p>
<p>阿部委員</p>	<p>はい。群馬県信用保証協会の阿部と申します。 46ページの11に放課後児童クラブの拡充という項目がございます。思いつきで大変申し訳ございませんが、教えていただきたいことがございます。 現状57か所、2,874名ということが記載されているわけですが、児童を扱う先生の数や時間帯はどういう状況なのか、また、参考データの中に、平成31年度は3,721名の利用可能者ということですが、希望者も同じ数字で、100%ということによろしいのでしょうか。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>それではご質問に、事務局からお願いします。</p>
<p>神保主事</p>	<p>1つ目の質問につきましては、具体的な数字が手元にございませんで、後ほどご回答いたします。2つ目の質問につきましては、3,721名という計画の数値は、現在の希望者数として市が掴んでいる数値になります。</p>
<p>谷内田政策推進課長</p>	<p>1つ目のご質問につきましては、休憩中に調べておきます。 先程、南委員や皆さんの話についてなのですが、36ページのところに戻っていただいて、結婚したいと思っている85.1%の人のうち、特に行動を起こしていない56.6%の人がいる。そこにポイントを絞って、どう関わりを持っていくかということを検討したいと思います。いずれにしても、色々な新しい事業について、民間の皆さんと意見交換したものを多く取り入れていきたいと考えております。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>どうもありがとうございました。 では、時間の関係もございますので、次に進ませていただきます。 続きまして、事業19から27の説明をお願いします。</p>
<p>神保主事</p>	<p>はい。事務局の神保と申します。よろしく願いいたします。 私からは、優先課題3番、若者の総数の減少に関連して、19から27まで一括してご説明させていただきます。</p>

54ページをご覧ください。事業番号19番「大学等の活性化」です。

事業の目的としましては、本市は、大学等が8校、専修学校等が38校と高等教育機関に恵まれた環境にあります。しかしながら、高校生のアンケート結果では、進学希望者のうち83%が市外を希望しております。市内の進学希望は14%と低い状況にあります。理由としましては、希望する学部がないから、就職に有利な学校に進学したいから等が挙げられています。こうした課題に対して、高等教育機関自体の魅力を向上させ、進学希望者を増やそうとするものです。

事業展開としましては、必要な学問領域の拡充をはじめとする、教育機関の充実、高等教育機関間及び産学官の連携強化、市独自の奨学金等市内大学等への進学や市内企業への就職を後押しする新たな支援制度を検討して参ります。

重要業績指標につきましては、市内高等教育機関への進学希望率とし、現状値の14.5%から31年度には20%以上にすることを目指してまいります。

続きまして、55ページをご覧ください。施策番号7番の市内大学生等の定着に関連しまして、事業番号20番「学生の定着促進」です。

事業の目的としましては、大学生のアンケート調査によれば、卒業後の就職先に市外を希望するとした割合は、約8割を占めております。要因の1つには、学生が市内企業について知る機会が少ないことが考えられます。今の学生の多くは、リクナビ等の大手求人サイトにより、企業情報を入手しておりますが、それらに掲載される企業は、高い広告料を払うことが出来る企業ですので、結果として、東京圏の大手企業に偏りがちです。こうした状況から、学生と市内企業とをマッチングする機会を増やすことはもちろん、地元企業の優位性や組織風土について、多くの若者に知ってもらう活動をするなど、大学・企業・行政が一体となって、人材の確保・育成を図ろうとするものです。

事業展開としましては、知の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）における産学官民コンソーシアムの枠組みを活用し、市内企業への長期インターンシップ、課題解決型学習等を推進することで、地域に根ざした人材育成と市内企業への就職を促進してまいります。

加えて、市内企業と市内大学との交流の場を新たに創出することで、学生と企業とのマッチングを後押ししてまいります。

地域の産学官金労言との連携につきましては、学生と企業をいかに直接結ぶかという観点に重きを置き、特に市内企業とのインターンシップの受け入れ協力について、積極的に進めていくことが大変重要であると考えております。

続きまして、56ページをご覧ください。事業番号21番「UIJターンの奨励」です。

事業の目的としましては、進学時及び就職時の市外転出により、市内事業所へ就職する若者が減少しております。事例として、前橋工科大学から県内企業へ就職する者の割合は約25%前後、市内企業への就職は約14%前後となっております。こうした流れに歯止めを掛け、若者を地域に定着させる、また、一度出て行った若者が、地域に戻ってきたいと思ってもらえるような取り組みを進めようとするものです。

事業展開としましては、UIJターン者、これは県外から市内大学へ進学し、市内企業へ就職した人、若しくは、県外から転入をし、市内企業に就職した人を指します。及びこれらを雇用した市内企業の双方に奨励金を交付することで、若者の転入・定着を促進しようとするものです。なお、企業に対しましては、当奨励金を企業情報のPRや求人活動に使って頂くことで、市内企業全体のPR力を上げていくことを狙いとしております。

加えて、前回の会議でご指摘のありました、市内の高校・大学等を卒業した若者が、卒業した後も本市と繋がり続けることができるような方策についても、今後検討をしております。

続きまして、57ページをご覧ください。事業番号22番「ベンチャーへブンまえばしの実現」です。

目的としましては、進学時・就職時に市外へ転出する傾向が強い一方で、例えば、群馬イノベーションアワードであったり、金融機関主催のビジネスプランコンテストであったり、地元で働き、新しい事業に挑戦したいという若者が増えております。こうした希望を応援し、前橋発の魅力あるしごとづくりを進めようとするものです。

事業展開としましては、昨年10月にオープンした前橋市創業センターを中心に、各支援機関と連携した一元的な創業支援を実施しております。

地域との連携につきましては、創業機運の醸成を図るための民間事業者・各支援機関・学術機関等との連携を図るとともに、創業支援の一元化に向け、事業の共同実施や支援の情報の集約・発信等を進めてまいります。

重要業績指標につきましては、年間14人の創業を実現とし、現状値の0人から31年度には累計56人の創業実現を目指しております。

続きまして58ページをご覧ください。事業番号23番「市内企業の事業承継・人材育成支援」です。

目的としましては、中小企業や商店街の老舗店では、経営者の高齢化や後継者不足により、円滑な事業承継が求められています。最近でも、街中の老舗のパン屋が、同様の理由で店を畳むケースがありました。

また、人材の育成・獲得につきましては、今後は、社会情勢や産業構造の変化を踏まえた産業人材の育成に注力することはもとより、農商工連携・医工連携・高度ものづくり人材といった新たなニーズに対応することが求められています。こうしたことから、既存企業の事業継続を円滑にするとともに、企業活動の基礎となる人材の獲得・育成を進めようとするものです。

事業展開としましては、産業界・金融機関・行政等の関係各機関が連携し、事業承継をサポートしていく取り組みを検討・実施しております。

また、人材育成に関しましては、市内企業等へのヒアリングやアンケート調査を実施したうえで、産業人材の獲得・育成支援を検討しております。

地域との連携ですが、事業承継につきましては、昨年7月に発足しております群馬県事業引継ぎセンターや市内の金融機関などと連携をし、これから具体的に何が出来るかというところを協議させていただきたいと考えております。

また、人材育成につきましては、企業との連携を深めていくことが重要であ

り、前回の会議でご提案をいただきました、前橋商工会議所と共愛学園前橋国際大学が実施する「地域産業人材育成プロジェクト」との連携についても検討してまいります。

続きまして、59ページをご覧ください。事業番号24番「本社機能・バックアップ機能誘致」です。

目的としましては、東京をはじめとする三大都市圏に企業の本社等の立地が集中していることから、地方で働きたいと思っても、若者の雇用の受け皿となる良質な雇用の場が不足している状況にあります。このように、東京に過度に集中している企業の本社機能等を誘致し、就業機会の創出及び経済基盤の強化を図ろうとするものです。

事業展開としましては、現在、群馬県と共同で移転促進策等を記載した地域再生計画を作成しております。こちらを前提としたうえで、本市の立地・防災の強みを活かしたバックアップ拠点として、東京圏企業の本社又は一部機能や研究・研修所の移転やデータセンター等のバックアップ機能の移転誘致を目指してまいります。

重要業績指標としましては、東京圏企業の本社又は一部機能等の新たな移転とし、現状値0社から平成31年度には累計2社以上を目指してまいります。

続きまして、60ページをご覧ください。事業番号25番「農商工連携による就職支援」です。

目的としましては、本市における65歳以上の農業就業人口割合は64%を占めるなど、農業の高齢化は深刻な状況にあります。今後、農業分野において若者の雇用を増やしていくためには、従来 of 農学系の学生に留まらず、首都圏をはじめ農業分野に関心を持つ一般大学生等へのアピールが必要であり、従来 of 商業・工業分野に加え、農業分野も合わせた就職支援を実施していくことが重要です。

事業展開としましては、ジョブセンターまえばしと連携した若者の就農支援のほか、農林大学校・中央農業グリーン専門学校など農業関係学校等と連携した支援を実施してまいります。

地域の産学官金労言との連携につきましては、グリーンドーム等において行われる官民が実施する就職イベントへの出展や、就職の受け皿となる農業生産法人との連携を進めてまいります。

続きまして、61ページをご覧ください。事業番号26番「農業の新規参入支援」です。

目的としましては、先ほど申し上げましたとおり、農業の高齢化や担い手不足により、遊休農地が増えていることから、今後は新たな担い手として個人の新規就農者、それから企業等の農業参入を促進することが必要です。また、既存の大規模経営体への支援を充実することも求められております。

事業展開としましては、県や農業公社等と連携した新規就農者支援、雇用就農者を受け入れられる企業等の企業参入支援及び既存の大規模経営体への支援充実、企業誘致イベントへの参加等を進めてまいります。

重要業績指標につきましては新規参入者数とし、個人の新規参入者数につき

ましては、現状の年1件から、平成31年度には年3件以上、企業の農業参入数につきましては、現状の年1件から、平成31年度には年2件以上を目指してまいります。

続きまして、62ページをご覧ください。最後になります。事業番号27番「エネルギーの地産地消」です。

目的としましては、本市は畜産が盛んな農業都市であり、未利用のバイオマスエネルギーが多く存在します。こうしたエネルギーを活用し、地域エネルギー産業を立ち上げることで、地域経済の好循環を促そうとするものです。

事業展開としましては、地域内経済の活性化に向け、自分達がつくるエネルギーを地域で回す仕組みを研究してまいります。具体的には、道の駅、市庁舎周辺など比較的規模の大きいエネルギー需要に対して、地域の資源を電熱供給することを目指してまいります。

地域との連携につきましては、事業主体となる民間事業者・農林業者・地元金融機関などの事業参画が不可欠であり、積極的な参画を促してまいります。

雑駁ではございますが、説明は以上です。

曾我座長

どうもありがとうございました。19番目から27番目の事業について、説明をいただいたところですが、これに対してご意見はございますか。

それでは、時間の関係もございますので、こちらからお願いしてまいります。

事業番号25、26、27については非常に農業関連というところが多くありました。全国でも有数の農業都市であります。

では、受け入れ側と送り出し側に大きく分けることが出来ると思います。まず、若者をいかにこの街に定着させるかということについて、こういう姿勢があれば、送り出す側として地域に送り出しやすさだろう、地元で定着しやすいだろうということについて、地元前橋工科大の星委員さんのほうからお願いします。

星委員

最初に、データの紹介であったとおり前橋から出たい人という話が出ましたが、それに対して前橋に来たいという人も多いです。工科大学では大体7割が県外、市内、また、県内が3割以下です。

ただ、前橋以外から来てくれた人の方が、前橋に対する魅力を感じている気がします。それを仕事に結びつけるとすれば、1つは、前橋がこういうところがいいのだということがもう少し分かればいい。私達も、前橋に入ってくる人達に前橋の良さを十分に伝えられていないということもあります。それを、市全体でウェルカムのようなところが出てくると来やすいのかなと思います。

逆に言いますと、そういう気持ちを持って前橋に来る若者をもう少し温かく見守って欲しいです。

それと、先ほどありましたCOC+の奨学金なのですが、地元で育てて地元の大学を出て地元で就職すると奨学金を返さなくていいというものですが、そうではなくて、わざわざ地方からきた人が前橋市内に勤めれば、その人達の奨学金を逆に前橋市が負担するような考えはどうでしょうか。

工科大の学生の中でも、市役所に勤める人が増えています。例えば、その人が前橋市出身ではない場合、そういう人を大切にしたいと思えます。そういう経済の流れが出来れば、より前橋市に送り出しやすいです。

それから、今日もたまたまそんな話しになったのですが、例えば、就職をさせたい、または就職先を紹介したい、特にうちでは建築なのですが、そういう学生はホームページを見るのです。しかし、まだそういったサイトが整備されていない会社もあります。企業の方にも努力していただき、どんな簡単なものでもいいですし、若者の気を引く必要はないので、どんな会社だということを示すようなものを作っただけならば、大学としてはキャリアセンター等を通して紹介しやすくなります。

私達も、前橋市に定着して欲しいですし、企業その他のところでも、前橋がこれだけ良い所なのだということの方が分かるようなツールを作っただけならば、このあたりの問題は意外に解決しやすいのではないのでしょうか。

曾我座長

はい。ありがとうございます。
 それでは、窪田委員をお願いします。

和泉代理

はい。窪田委員の代理でまいりました和泉でございます。

先ほど、星委員のお話でもあったように、就職先ということでは、学生は授業の一環でインターンシップを行なっていますが、更にそれを進めて、是非前橋市と一緒に長期インターンシップ等の仕組みを作っていきたいと考えております。

また、同様に星委員がおっしゃったように、学生は今パソコンよりもスマホを使って情報を得る時代になっています。大学の広報戦略も遅れているのですが、中小企業だと広報戦略をそれほど出来ない状況にあるので、データ等をいただければ、市内商工会議所等と後押しをするように、紹介等をしやすいと考えております。

また、群馬大学では理工系の学部が桐生にあり、修士まで行く学生もかなり多いです。学部生だけでなく、修士の学生が前橋市内及び県内の企業にインターンシップをしやすいような環境をこれから作っていきたくです。そもそも、魅力ある大学とも関連しますが、学生が地域の中でどう活躍していくかということですが、大学としては出来るだけ地域の中で、色々な地域の場面を見せ、一緒に問題を解決したり活用することによって、社会性や教養を地域の中で作っていくような教育の仕組みを作っていきたいと考えております。

群馬大学では、来年度からの社会情報学部の対策を行なっているのですが、教育学部等についても、大学をどう変えていくかということも議論しているところです。

資料2の3ページにあるように、学生の意見として、前橋市内に魅力ある学部がないと出ていますが、それでは具体的にどんなことをやってみたいのかということなど、アンケート等を実施していただいて、場合によっては共同で実施して詳しく知りたいと思っております。

<p>曾我座長</p>	<p>国立大学は改革の嵐の中にありまして、地域イノベーションや産業のイノベーションに資する人材を育成することが大学の役割と言われております。ただ、文科省としても、具体的なプランを持っているわけではありませんので、今後どのようにやっていくかということをご一緒に考えていきたいです。</p> <p>どうもありがとうございました。</p> <p>若い社員さんがたくさんいるという会社の立場から、どうしたら前橋という町に若い人に住んでもらえるかということをご発言いただければと思います。</p>
<p>馬場代理</p>	<p>本日は代理で出席させていただいております馬場です。</p> <p>弊社（特に高崎支社）の状況ですが、群馬県内から通っている社員が半分、東京から通っている社員が半分で非常に申し上げにくいのですが、やはり東京から通っている社員から話を聞くと、住環境が整っていること等の話を聞きます。若い人達に関しては、弊社でも地元志向が強くなっています。JRに就職してからも地元で働きたいという傾向があります。このようなことから、地元志向の傾向が出ているのかなというところです。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>では、雇用側という立場から、鎌田委員さんからなにかありますでしょうか。</p>
<p>鎌田委員</p>	<p>そうですね。最近、「まだ君は東京で消費しているの」というブログが話題になっているようです。要するに、働き方に対する若い人の問いかけで、感度の良い人が書いているのですが、東京だと子育ても大変だし、食べ物も普通に食べているものは非常に貧しいということで、高知の山の中に移住したそうです。</p> <p>やっている仕事というのがブログで記事を書いたり、基本的にはITを使ったものになっています。田舎に引っ越したら食べ物は美味しいし、道の駅に行けば新鮮なものが手に入る。地域の人の人柄も非常に良いということを盛んに言っています。</p> <p>それを見ていると、前橋ほど、こんなに良いところは無いと思います。ですから、働きやすいところですから、普通に理解をしてもらえれば若い人達に訴えられるものは沢山あると思います。前橋に来て、雇用されても起業してもいいと思います。</p> <p>その著者はイケダハヤトさんという方だったのですが、東京にいるときは年収300万円位だったそうですが、高知に移住したら年収が2,000万円になったそうです。仕事も、その気になれば自分で見つけられると言っています。就職というものは狭い範囲で考えると、会社に入って給料をもらうというものです。そうではなくて、色々な仕事を掛け持ちしたり、山のガイドをしたり、あるいは旅日記のようなものを作って売ったりですとか、今はインターネットで売れるサイトはいっぱいあります。そういったものを活用して、年収を上げているそうです。</p>

	<p>また、仲間が増えてきて、カメラマンですとかグラフィックデザイナー等がいるそうです。また、週末になると東京に行ったりもしているそうです。</p> <p>そういった働き方で、若い人達を中心に価値観が変わってきているようです。</p> <p>それに対して、受け皿として前橋市は優れているのではないかと思いますので、そんな人達に届くようなメッセージを与え続け、企業も環境整えられればいいと思います。そういう会社で働けば人生が豊かになるのではないかということをお訴えれば、そこまでエキセントリックなことをしなくても、十分魅力あるまちなのではないでしょうか。</p>
曾我座長	<p>はい。続きまして、全国に支店がございます日本政策金融公庫の武者さんいかがでしょうか。</p>
武者委員	<p>はい。日本政策金融公庫の武者です。よろしくお願いいたします。</p> <p>就職するときの意識がだいぶ変わってきていることは、私どもも感じております。エリア限定の地域総合職が3年前から導入されました。前橋支店でも、全国転勤を前提としない地域総合職が複数在籍しております。男女問わず地域総合職に多数の学生から応募をいただいています。それだけ、地元志向の学生が多いという状況になっていると言えます。</p> <p>今回の施策の中で、地元企業でインターンを実施するという事は非常に良いことだと思います。2、3日ではなく長期間のインターンを行うこと、また、そこで働いている人達の生の声を聞けるということは、学生達にとって非常に有益であり、人とのつながりが志望動機になっていくと思います。先ほど申し上げたように、今は全国組織でもエリア限定の職種がありますので、インターンは、地元企業に限定せず前橋に事業所を持っている企業も含めて、前橋の雇用を増やすという観点で取り組めば、より効果が表れると思います。</p>
曾我座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>続きまして、松井委員お願いいたします。</p>
松井委員	<p>前橋工科大学の松井と申します。</p> <p>今年卒業する学生（県外から来ている学生）の中で、首都圏で就職できる能力を持ちながら、あえて前橋に住みたいという学生がおりました。それはなぜかと申し上げますと、街の中でアーティストの方やクリエイターの方と身近に知り合うことができ、なおかつ就職先である前橋の設計事務所の仕事の質も非常に良いということでした。このような理由で、大学院を卒業して前橋に残るという学生が2名おります。</p> <p>彼らはやはり、自分達の足・目で前橋の良さを感じた学生達なのです。けれども、これをもっと多くの学生に知らせることが大切なのだということです。やはり能動的に動き回る学生は、前橋の良さを発見できており、受動的な学生はなかなか発見できていない。その手助けをすることが必要ではないかと感じています。</p>

<p>曾我座長</p>	<p>前橋の企業の中でも、独創的なことをやっている企業が商工まえばし等を読んでいると随分紹介されていますので、そういうことの広報をうまくできたら、県外から工科大に来ている学生で、市内企業に残る学生が増える可能性が十分にあるのではないかと思います。先ほど、鎌田委員がおっしゃっていたような傾向は、これから確実に増えていくのではないかと私は考えます。</p>
<p>阿部委員</p>	<p>どうもありがとうございます。 続きまして、保証協会の阿部委員さんお願いします。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>保証協会はですね、全国展開というよりも群馬県内・前橋市が拠点ということになります。現状145名位の正社員がおりますが、なんで群馬を選んでいるのかということは何人かに聞いたことがあります。やはり、東京は確かに便利なのですが、決して群馬・前橋から東京は遠いという認識を持っていないようです。東京は首都圏ということになるのですが、必ずこの前橋も入るということで、決して東京に住まなくても、就職しなくても群馬でいいということと、親が近くのほうが、色々な意味で非常に楽だということでした。</p> <p>また、なんで保証協会を選んだのだということを聞いたことがありました。実は、保証協会というものを学生さんは知らない方が多く、金融機関にお父さんやお母さんがいる方は、「保証協会というものがあるのだよ」ということで知る方が多いです。自分も、三十数年前を振り返ってみますと、保証協会というものを知らなくて、親や大学の教授がゼミ等を通じてこういう所はどうだというふうに言ってくれました。どうも保証協会というものは埋もれてしまいます。</p> <p>逆手に取れば、そういう企業が前橋市内には数多くあるのではないかと私は認識しております。ごく一部の大企業・中堅企業のようなところに目が行きやすいのですが、100人前後の企業を情宣していくということも必要なのではないかと考えます。以上です。</p>
<p>南委員</p>	<p>南委員さん。なにかございますか。 やはり、結構希望がありますか。(地域総合職のようなものを)</p>
<p>曾我座長</p>	<p>はい。</p> <p>おかげさまで、群馬銀行の場合には、群馬県内に戻られる方が、一番に受けてみようと思われているようです。何人もの方がおっしゃるように、企業PRというのでしょうか、例えば良い技術・特許を持っている企業、あるいは総合的に100人、200人でもっと大きくなろうという企業はいっぱいあります。</p> <p>先ほどもおっしゃったように、商工まえばし等で、PRを1年生位から学生向けに行えれば。前橋にはこういう企業があるのだということができれば、1年生、2年生の頃から就職するときにはこの企業を目指していくというスケジュールができる。4年生になっていきなりではなく、高校卒業後、1年2年位から地元企業のPRをすればいっぱい良い企業があるのです。</p> <p>コシダカさんやJINSさん、相模屋食料さんのような前橋発の企業がいっ</p>

<p>曾我座長</p>	<p>ばいありますが、そういったPRが不足しているような気がします。PRをすれば、もっと学生が来てくれるのではないかと思います。</p>
<p>深津委員</p>	<p>はい。ありがとうございました。 今の学生はとにかく紙を見ないので、ITでPRしなければならない。 深津委員さん、なにか県の立場でこのことについてですが。</p> <p>PRについてお話しさせていただくと、企業誘致に関しては、前橋の一つの特徴として、環境に配慮した企業がいくつもあります。そういうのも前橋の企業の一つの特徴なのかなと。せっかく本社機能の誘致を目指すのであれば、ただ単に団地を造成して、来てくださいというだけではなくて、そういう環境意識の高い企業にオーダーメイドで来てもらうといった誘致の仕方もあるかと思っています。雇用の確保だけでなく、例えば環境も確保するとか、あるいは住民と一体となった地域活動ができる、そんな企業が持ってこられたらすごくいいなと思います。</p> <p>それと、私ども県がやっている懇談会の中で、前橋は子育て環境に恵まれた街であるという意見がございました。もっともっと子育て環境を整備していこうということは、当然素晴らしいことだと思いますけれども、既に恵まれているという側面があると思いますので、どんどんPRをすれば、今から選ばれる前橋になるのではないのかなと思います。</p> <p>それから、子育てはやっぱり教育が大切で、小さいうちから現場を体験させる機会が重要であると考えております。寺子屋事業、里山学校などのいくつかの体験活動、ふるさと学習を進めていかれますが、一つ事例紹介をさせていただくと、ある地区では偉人の発掘を行っています。ふるさとからこんなに偉い人が出ていましたよという、要はふるさと自慢につながって、それもPRに活用できるのではないかと考えております。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>ここで、一旦休憩をとりましょうか。皆さん若干お疲れですので、4時10分まで休憩をとらせていただきたいと思います。</p> <p>(休憩)</p>
<p>藤井政策部長</p>	<p>それでは4時10分になりましたので、再開させていただきます。引き続き座長さん進行をお願い申し上げます。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>ちょっと市長さんが、急な用事があるということで席を外しましたけれども、時間の関係もございますので続けてさせていただきます。続きまして、事業28から36についてご意見をいただきたいと思います。事務局から説明をお願いします。</p>
<p>神保主事</p>	<p>それでは、説明の前に、先ほど阿部委員さんから質問いただきました、46</p>

<p>小林主任</p>	<p>ページ、事業番号11番、放課後児童クラブの拡充につきまして、開所時間、それから教員の数につきまして事務局で調べておりますので、ご報告させていただきます。</p> <p>報告いたします。まず、平成27年4月1日時点での数になります。実際の時間についてなのですが、学童クラブにおいても異なります。基本的に、平日については下校時から午後6時半頃まで。学校休業日、土曜日、春休み、夏休み、冬休みですね、日曜・祝日を除きますが、こちらについては午前8時から午後6時半くらいまでということになっております。</p> <p>あと、先生の数というお問い合わせでしたが、学童の児童の数によって配置する支援員さんが条例で決められています。児童数もクラブによって異なりますが、4月1日時点で支援員さん、有資格者、あとは補助員さん、資格がない方を合わせて317名、市内でいらっしゃいます。以上です。</p>
<p>曽我座長</p>	<p>市長が駆けつけて、戻っていただきました。</p>
<p>阿部委員</p>	<p>今の数字と時間についてですが、今後平成31年に向けてなのですが、委員の数というのでしょうか、先生の数というのでしょうか、そういうところはどういうお考えでしょうか。</p>
<p>小林主任</p>	<p>条例では、児童40人に対して有資格者である人を2人は置かなければならないというものが定められています。その人数、場所についても拡充していくので、必然的に支援員さん、補助員さんの数も増やしていくような形になると思います。</p>
<p>阿部委員</p>	<p>わかりました。ありがとうございました。</p>
<p>神保主事</p>	<p>それでは、説明に入らせていただきます。63ページをご覧ください。事業番号28番「魅力の発信拠点となる新たな道の駅」です。</p> <p>目的としましては、平成28年度の国道17号上武道路の全線開通を契機として、関根町に新たな道の駅を整備し、これまでにない人の流れを呼び込もうとするものです。なお、オープン予定は、平成32年度、2020年を予定しております。</p> <p>事業展開としましては、本市の魅力や地域資源を体験、体感できる観光振興、農業振興、食、農業、シティプロモーションの拠点として、ここにしかないものや、ここでしかできないことを提供してまいります。現在は、基本計画の策定を進めており、来年度は導入施設の選定、整備・運営手法の選定等を予定しております。将来的には、本市の新たな広告塔として認知度向上に資するとともに、交流人口の増加によって地域経済の好循環が市内全域に波及することを目指してまいります。併せて、市民のシビックプライドを醸成してまいります。</p> <p>続きまして64ページをご覧ください。事業番号29番「赤城山ツーリズム」</p>

です。

目的としましては、赤城山周辺には豊かな自然環境に加え、観光農園や農産物直売所など、体験型の観光資源が点在しております。こうした観光資源を生かし、更に新たな魅力を発掘することで交流人口の増加を目指そうとするものです。

事業展開としましては、グリーンツーリズム、エコツーリズム、また本市の地域特性である健康・医療と掛け合わせたヘルスツーリズムなど、赤城山ツーリズムをパッケージ化し、魅力を発信してまいります。また、赤城山ツーリズムをマネジメントする組織の設立や、赤城山山頂レジャーへの新規事業者参入を促進してまいります。なお、こちらのマネジメント組織DMOとは、地域全体の観光マネジメントを一般化するプラットフォーム組織で、県内では安中市とみなかみ町が共同で申請準備中と伺っております。将来的には、国内で更なる伸長が見込まれるインバウンド観光への対応も進めてまいります。

続きまして65ページをご覧ください。事業番号30番「前橋スポーツコミッション、オリンピック関連誘致」です。

目的としましては、これまで開催されてきたスポーツ大会は各協議団体などが中心となって運営を行うことから、高齢人口の増加や経済の活性化などを意識した大会運営などが行えていない状況にありました。こうしたことから、スポーツコミッションの体制を整備し運営支援を一元的に行うことで、広報手段やそのノウハウを充実させ、観光客の拡大や本市の経済の活性化に寄与することを目指そうとするものです。

事業展開としましては、昨年4月に設立しました前橋スポーツコミッションが中心となり、プロ、アマを問わず、さまざまな選手が参加するスポーツ大会等の誘致のほか、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等を進めてまいります。なお、昨年11月には、国際スポーツ大会誘致の第1号として、全世界極真空手道選手権大会の開催が決定したところであります。地域との連携につきましては、各競技団体や市内のスポーツ関連企業との連携やPR効果を最大限に発揮するため、マスコミ各社との連携が重要になると考えております。

続きまして、66ページをご覧ください。事業番号31番「まちなか文化芸術・歴史空間の創生」です。

目的としましては、人々のライフスタイルや価値観が多様化し、物質的な豊かさより精神的な豊かさを重視する人々が増えていることから、本市の歴史、文化・芸術を地域資源として戦略的に活用し、交流人口の増加や移住・定住の促進につなげようとするものです。

事業展開としましては、前橋文学館、アーツ前橋、広瀬川美術館等の文化芸術施設を中心とする、まちなか回遊に向けた仕掛けづくりや、近代前橋の原点となった製糸業、絹産業の観光資源化、広瀬川河畔や萩原朔太郎の更なる活用、まちなかに現存する歴史ある神社、寺院、教会の活用などを進めてまいります。

続きまして、67ページをご覧ください。事業番号32番「留学生の定着促進」です。

目的としましては、本市では現在25か国、567人の外国人留学生が存在し、今後も一定数の在留が見込まれております。留学生の半数は日本国内での就職を希望しておりますが、さまざまな問題から就職がかなわず、希望者の約半数が帰国する状況となっております。これらの人材の定着・活用を促すことで留学生の能力を生かし、外国人観光客の誘致や地域経済の活性化を図ろうとするものです。

事業展開としましては、多言語化の推進、日本語学習支援、地域活動への参画促進のほか、外国人観光客、いわゆるインバウンドの獲得に向けた協働事業の検討、群馬大学の留学生交流拠点整備事業コンソーシアム協議会との連携などを進めてまいります。

続きまして、68ページをご覧ください。事業番号33番「地域づくりネットワークを核とした家族移住の促進」です。

目的としましては、国の調査によれば、東京在住の約4割が地方への移住を検討している、または今後検討したいと回答しております。特に、10代から30代の女性は結婚、子育てをきっかけに地元へのUターンを、30代男性は転職や退職などをきっかけとしてスローライフを目的とした移住を考える人が多いとされております。一方で、出身地以外への移住の場合には、約4割の人が移住に関する情報が十分でないと感じていることから、個々の移住希望者のライフスタイルに対応した、より暮らしや生活に直結する相談・支援を実施するものです。

事業展開としましては、移住相談会や移住先輩者によるイベントの開催、地域づくりネットワークや移住コンシェルジュを核とした、きめ細かな相談・支援、空き家の利活用推進、一定期間実際に住んでもらうお試し移住の検討・実施などを進めてまいります。

続きまして、69ページをご覧ください。事業番号34「スローシティ・スローライフの推進」です。

目的としましては、人々のライフスタイルや価値観が多様化したことから、地方都市の生活、文化、歴史等を再評価し、スローな生活と環境を尊重した新たなまちづくりであるスローシティ・スローライフの取り組みを活用しようとするものです。

事業展開としましては、チッタスロー協会と連携し、赤城山南麓地域においてスローシティ・スローライフ活動を推進してまいります。具体的には、食のブランド化、地産地消の推進、リサイクルなどを通じて、市民への意識向上を図ってまいります。将来的には、本市の魅力のスローシティ・スローライフというパッケージ化にすることにより、効果的に発信し、都市のブランド向上、交流人口の増加、移住・定住の促進につなげてまいります。地域との連携につきましては、チッタスロー協会の理念に賛同する企業、大学等との連携のほか、現在日本で唯一の加盟団体である気仙沼市との連携などについても検討してまいります。

続きまして、70ページをご覧ください。事業番号35「地域おこし協力隊の活用」です。

地域おこし協力隊とは、さまざまな理由から地方に関心を持っている都心住民と地方とを結ぶ国の取り組みで、概ね1年から3年、地域振興等に従事し、その間の給与は国が特別交付税で措置するものです。よそ者、若者といった新たな視点で地域を活性化することが期待されております。

本市におきましても、こうした人材を獲得・活用することで地域の魅力を市外にPRしていただくとともに、移住・定住へとつなげていこうとするものです。

事業展開としましては、東京圏から前橋市のために活動したいという20代から30代の若者を地域おこし協力隊員として委嘱し、地域づくり等に関わってもらふこととします。具体的に何に従事していただくかは、地域づくりはもちろんのこと、農業、地場産品の開発、シティプロモーションなど、さまざまな可能性がありますので、今後十分に検討してまいりたいと考えております。

最後になります。71ページをご覧ください。事業番号36番「民間共創の推進」です。

目的としましては、将来的な人口と税収の減少が見込まれる中、行政があらゆる公共的サービスを提供することには限界があります。これまでのように、公共的サービスを行政のみが担う「自治体経営」ではなく、本日ここにお集まりの皆様のように、多様な主体が問題意識を共有し、共同して事業を実施していく「地域経営」への革新を図ろうとするものです。

事業展開としましては、例えば、サンヨー食品様と連携した前橋二番ラーメンの取り組みのように、社会貢献活動(CSR)に意欲ある企業・団体と連携し、本市の魅力アップや企業のPRを図ります。また、買い物弱者対策をはじめとする新たな社会問題に対して、人やモノ・サービスの循環を図る新たな地域運営の仕組みである「小さな拠点づくり」を支援してまいります。

雑駁ではございますが、説明は以上です。

曾我座長

ありがとうございました。今、28から36までの事業について、ご説明をいただきました。ご意見を承りたいと存じますので、ご意見のある方は、挙手をお願いいたします。

村井部長

交流人口の増加につきましては、まちなかにおいて様々なイベントを行っておりますので、それら全体をコーディネートする組織の設立を是非お願いしたいと思っております。

インバウンドにつきましては、特に台湾の方が群馬にたくさん来られていますので、前橋と台湾のつながりを活かして、是非積極的に取り組んでいただきたいと思っております。

また、移住につきましては、仕事をしながら、すぐに移住というのはなかなか難しい面もあるかと思っておりますので、ある程度の年齢になった時に前橋に移住しようと思っていただくための意識付けを若い年代から行っていくことが重要であると考えます。

曾我座長	<p>他の地域から人を呼び込むにあたっては、健康医療都市を目指すことは1つのテーマになるうかと思えます。小中委員いかがでしょうか。</p>
小中委員	<p>若い時代には自分が病気をしたり、自分がシニアになるとはなかなか想像しにくいものです。これは、核家族化により、身近に高齢者と触れ合う環境が少なくなったことも一因ではないかと思われま。</p> <p>今後、健康医療都市を目指すにあたっては、世代を超えて、人と人が触れ合えるまちづくりが求められるのではないのでしょうか。前橋市が選ばれるまちになるよう、医師会としても、引き続き、市民がアクセスしやすい医療環境を整備してまいりたいと考えております。</p>
曾我座長	<p>続いて、都市計画の視点から、松井委員いかがでしょうか。</p>
松井委員	<p>前橋を見渡してみますと、赤城の裾野であるとか、中心市街地のように都会的なところであるとか、非常に特徴的であると思えます。この特徴を最大限活かすような企画がこの計画に盛り込まれていますので、是非実現をしていただきたいと思えます。</p> <p>事業 31「まちなか文化芸術・歴史空間の創生」につきましては、既に取り組みを推進されておりますが、さらに充実させる必要があると考えております。アーツ前橋が開館し、若い人たちがまちなかに集まってきたという印象を強く持っていますし、特区45 DAYSのような、まちの良さを知っていただく機会も増えているように感じます。高齢者社会と言いつつも、若い人たち受け入れる仕組みが多く位置づけられていることを評価したいと思えます。</p>
曾我会頭	<p>時間の関係もございまして、続きまして、事業 37から42まで説明をお願いいたします。</p>
谷内田政策推進課長	<p>それでは、事務局からご説明させていただきます。時間の関係がございまして、ポイントを絞ってご説明いたします。</p> <p>まず、72ページが「健康寿命の延伸」です。</p> <p>健康寿命の延伸により、要介護認定者率の上昇に歯止めをかけようとするものです。手段のところに記載しておりますが、例えば、活動量計を使った健康づくり事業では、市民健康クラブを立ち上げ、活動結果をきちんと評価するような仕組みを構築したいと考えております。</p> <p>続きまして、73ページが「大学退職教員等の知識や技術の継承」です。目的に記載してありますとおり、産学連携の実績があり企業から引き合いがあるけれども、大学の規定などにより辞めてしまう教員の方々と企業とをうまく結びつけようとするもので、その中核を前橋が担いたいと考えております。</p> <p>本市の強みである「健康」や「医療」といった地域特性を活かしたヘルスケア産業の創出等についても取り組むとともに、将来的には国が抱えるポストドクター問題の解決についても検討してまいります。なお、本来であれば、国が</p>

行う規模・内容の事業でありますので、今後、国との連携も模索してまいります。

続きまして、74ページが「ICTを活用した健康づくり事業」です。前橋が先進的に取り組んでいる分野でございますが、現在取り組んでいる母子健康情報サービスを拡充し、医療連携を含む生涯健康ポータルを目指します。こうした健康・医療の強みを活かした取り組みにより、市民サービスの向上はもちろんのこと、新たに人を呼び込んでまいりたいと考えております。

続きまして、75ページが「前橋版CCRC構想」です。CCRCとは、Continuing Care Retirement Communityの略で、アメリカで生まれた仕組みです。国のCCRCは、東京圏等の元気な高齢者や中高年層（アクティブシニア）が地方に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら生活をするというものです。

人口ビジョンの説明で触れましたとおり、本市の高齢者人口は、一定の時期に高止まりますが、東京圏の高齢者は年100万人ずつ増え続けてまいります。国のCCRC構想は、この東京圏の高齢者の新たな受け皿を作ろうとするものです。

一方で、前橋版CCRC構想とは、国の構想を拡大し、子育て世代を中心に東京圏から人を呼び込む、また前橋市民が使えるということが大きな特徴です。前橋版CCRC構想は、市内全域を対象に、「市民誰もが、住み慣れた場所で、生きがいを持って、生涯活躍できるまち」を目指す「前橋版CCRC」と、前橋赤十字病院跡地を候補に今後の市内展開に資するモデル構築を目指す「日赤跡地CCRC」からなりますが、現在基礎調査を実施しております。今後は、この基礎調査の結果を踏まえ、事業化を目指してまいります。

続きまして、「都市のコンパクト化と魅力的な中心市街地の形成」です。前回の有識者会議の後で、多くのご意見をいただきました。

今後、立地適正化計画や地域公共交通網形成計画に基づき事業を推進してまいります。前段にあるべきものは、「どのようなまちにしたいのか」という将来ビジョンを地域全体で共有することが大切だと考えております。将来構想としましては、居住や都市機能の緩やかな誘導により都市のコンパクト化を実現するとともに、魅力的な中心市街地の形成を目指してまいります。また、地域との連携につきましては、民間主導の再開発事業を推進してまいります。街の景色を変えるには、この民間主導の再開発事業の推進が重要であると考えております。

最後になります。77ページ、「交通ネットワークの再編」です。都市のコンパクト化と大きく関連しますが、市民アンケートにおいて、前橋の弱点として最も多く挙げられたのがこの問題です。

多くの方の答えとして、電車やバス等の公共交通網の充実又は前橋に住み続けたくない理由として公共交通網の便が悪いということが突出しております。前橋に住みたい、前橋がどうなるかという中で、非常に大きな課題であると考えています。こういったことを考えまして、1つの報告とさせていただきます。

公共交通の利便性に向けて、バス交通網の見直し、公共交通不便地域の解消、

	<p>幹線公共交通軸の充実、域内幹線交通軸の充実として新交通のLRTという交通システムがあります。こちらは法律も絡みますので、そこに書いてありますとおり、平成29年までに地域公共交通網形成計画というものを、法定協議会の中で作成する予定です。そこで出てくる結果に基づいて、新交通について3年間きっちりと検討させていただいて、計画策定の後に、検討したものについて実施していければと考えております。情勢が変わることもございますので、柔軟に対応してまいります。</p> <p>説明は以上です。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>ご説明ありがとうございました。</p> <p>是非このことについては、ご意見をいただきたいと思います。社協の梅澤委員さんお願いいたします。</p>
<p>梅澤委員</p>	<p>前橋市社会福祉協議会の梅澤でございます。</p> <p>社会福祉協議会では、地区担当制により、地域の民生委員、児童委員が自治会長と顔の見える関係を構築し、今年度からコミュニティソーシャルワーカーが生活困窮や介護などの複合した相談に対して、相談機関と連携した対応を行っております。</p> <p>現在、第二次地域福祉活動計画に基づき、地域包括ケアの推進に向けて準備を進めております。アクティブシニアが活躍できる場の創出についても、介護高齢課、シルバー人材センターや生活課、市民活動支援センター等と検討を進めております。</p> <p>CCRCの推進が、健康・医療の社会資源と、地域づくり推進事業に通じた高い地域力という2つの強みを活かせる事業であると考えます。</p> <p>また、高齢化率が27%を超える中、限界集落化する地域に対しても、引き続き住み慣れた地域で暮らすための支援が不可欠です。</p> <p>今後、地域包括ケアの推進に向けて、医療・介護の専門職をはじめ、民生委員や児童委員、自治会、地区社会福祉協議会等との連携を強化し、支援をしたいと考えております。以上でございます。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>どうもありがとうございました。</p> <p>馬場さんからもご意見をいただければと思います。</p>
<p>馬場代理</p>	<p>コンパクトシティや交通ネットワークについては、交通事業者としても、住民としても必要な施策だと考えます。特に、コンパクトシティの交通ネットワークという視点でいくと、定住人口の増加というものが非常に重要だと思えます。</p> <p>平成16年に開業いたしました高崎問屋町駅についての調査があるのですが、やはりこの駅の乗降が多く、調べてみると駅周辺1キロ圏内に高層の住宅が大分増えたということでした。</p> <p>この政策を実現していくためには、前橋駅や高崎駅が担うものは大きいので</p>

<p>曾我座長</p>	<p>はないかと思えます。</p> <p>1点だけコンパクトシティの課題かなと思っていることがあるのですが、コンパクトシティの施策の中でも先行している自治体があるのですが、その話を聞くと、すでに郊外や幹線道路に進出した病院等は中心市街地に持っていけないということでした。これは前橋も大きな課題になってくると思えます。</p>
<p>星委員</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>工科大の星委員さんからご意見をお願いします。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>私達もCCRCについては非常に関心があります。</p> <p>それに関わることで、計画の段階から参加させていただければ建築又はデザイン等で意見を述べるができると思えます。</p> <p>市長さんからも話を伺っておりますが、高齢者だけでなく、さまざまな生活の層を作り出すことが前橋の魅力につながると思えます。そこに、色々なものを結びつけて新しい前橋が作られるのではないかと考えます。</p>
<p>大森委員</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>次は共愛学園前橋国際大学、大森委員さんお願いします。</p>
<p>大森委員</p>	<p>遅刻をしまして大変申し訳ございませんでした。</p> <p>私どもも、やはり大学の役目としてのCCRCに今関心を持っているところです。星先生のおっしゃるとおり大学の役目であると認識しております。アクティブシニアの皆さんには、CCRCは、どうしても福祉であるとか医療のところがフィーチャーされがちですけれども、その中で、生涯学習の観点、アクティブシニアの活躍の場という観点が抜けると、CCRCになり得ないというものでありますので、その部分が、大学がアメリカ版CCRCというものに絡んできているということなのです。</p> <p>例えば、越してこられた方、また、市内の方いずれでも、人材が学んでいただける機会を提供するというだけではなく、その方々が学びを提供するような仕組みづくり、どうぞ楽しくカルチャーを学んでくださいというのはすぐ明日からできますので、そうではなくて、その方々の知見を生かした学びの機会の担い手になって頂くというのが非常に重要になってくると思えます。大学という場やノウハウを使って、そういう機会の創出をして頂くということで、星先生がおっしゃっていたようにCCRCの計画の段階から、ソフト面の部分になると思いますがけれども、例えば市内の公民館を毎年1つずつ回って、地域の歴史を学ぶ講座をやらせてもらうとすごく人が集まります。</p> <p>そういったことを含めて、ソフト面の計画も、うちを使ってやっていただけるとありがたいです。前向きに捉えております。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>どうもありがとうございます。</p> <p>雇用創生というものを含めた中でですね、ハローワーク前橋の松本委員さん</p>

<p>松本委員</p>	<p>から、仕事主体のイベント、人を採用したりすることに結びつけるという一番重要な視点からご意見をいただければと思います。</p> <p>先ほど出た話で、企業情報の発信の関係ですね。学生に対してもそうですし、若い世代の方あるいは前橋市内に戻ってこられた方に情報を発信するということはとても大事だと思います。</p> <p>以前は県内のハローワークですとか県内の商工会議所と連携して、企業情報のガイドブックのようなもの、これはアナログな、いわゆる冊子でかなり厚いものだったのですが、こういったものを作成していました。今それは無くなってしまっているので、それに代わるものというわけではないのですが、デジタル的なもので、スマホ等を利用して見られるような形で、企業情報を集めてそれを発信できればいいなと思いました。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>ありがとうございました。是非お願いいたします。そういったものが立ち上げられればすごくいいなと思います。</p> <p>一通りご意見・説明を頂いたところですが、委員さんの中でなにか言い残したことや大事だということがございましたら、全体を振り返った中でご意見をいただければと思います。挙手をお願いします。</p>
<p>松井委員</p>	<p>はい。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>はい。どうぞ松井先生。</p>
<p>松井委員</p>	<p>全体ではないのですがちょっとよろしいでしょうか。</p> <p>41の「都市のコンパクト化と魅力的な中心市街地の形成」ですが、これは必要なことだろうと思っています。ただ、民間主導の再開発事業を推進し、まちの景色を変える、この部分なのですが、例えばかつての活性化重点地区と言われている歴史文化のある場所に民間の開発会社が入って、例えば、居住施設でしたり店舗併用の居住施設を建てると、民間ですから事業的に成立させざるを得ないです。それにより、建蔽率・容積率を目一杯使って街の中に15階建て位の建物が建ち始めると、本来の景観を守ることが出来なくなってしまう可能性があるのではないかと私を懸念しています。</p> <p>25ヘクタールある活性化重点地区は道の幅も狭いですし、現在は三層くらいの建物で成り立っているものが、ある意味心地良い空間を作っているのではないかと思います。その場所に限っては、なんらかの地区計画なり民間開発を進めながらも良好な景観を保てるような仕組みづくりが必要だと思います。</p> <p>将来ビジョンを明確にすることがまず大事です。</p> <p>また、タウンマネジメントに関わる方もいらっしゃると思うのですが、中心市街地の運営に関して、なんらかの組織がないとやはり上手くいかないと思います。</p>

曾我座長	<p>ありがとうございました。他には何かございますか。 大森さんなにかありますでしょうか。</p>
大森委員	<p>大学の絡みのところで、COC+等できちんと迎えていただいたり、市内の大学を活性化していこうと考えていただいたり、非常に素晴らしい対応だったということに大変感謝しているところです。</p> <p>先程、企業情報を発信していくという話の中で、例えば、うちの学生も群大の学生さんも工大の学生さんも参加する取組みとして、取材インターンシップというのがございます。これは、大人目線で企業情報を提供するだけでなく、学生自身が企業さんに取材をさせて頂いて、学生のみで見た社長の思いですとか、従業員の働き方ですとかを学生自身が他の学生に伝えることを目的に取材をしていくような取組みを横展開していくことを数年の間に拡大していこうというものです。そこに情報が蓄積されていきまして、ハローワークさんで作られる仕組みとスマホアプリの仕組みですとか、複数のものが沢山あっても、結局学生はどれを見ればいいのかという風になってしまうので、そういうものを連携して、統合して見せていくということが重要なかなと思います。1つ1つはいいと思いますので。</p> <p>今後計画を推進していくうえで、各部署に実施主体が移っていくと思うのですけれど、動こうという段階で、メンバーにメール一本でもいいので連絡をすれば、「できました」「もうやっているよ」というようなことは起こらなくて、せっかくすごいメンバーが集まっているので、そういった実施の時に、その部署だけで解決しないで、民間も含めて、これから始めますという情報を出していただけると、連携して大きな取組みに期待していけるとと思います。</p>
曾我座長	<p>ありがとうございました。 では、鎌田委員さん。</p>
鎌田委員	<p>はい。</p> <p>全体を通してということによろしいでしょうか。少し気の長い話ですけれども、目標を10年後、20年後を見据えてですね、考えたときに、18番にありますICT教育の推進というのに注目させていただきたいと思います。</p> <p>前橋は、ネット環境も端末の関係も非常に良いと、全国に誇れるというお話だったのですが、単にデバイスを使う技術ですとか能力だけではなくて、今求められているのは課題・問題を発見する能力で、コンピュータを使ったプログラミングだと思っています。現実問題で、プログラミング教育というものに焦点を当てている動きというのが、産業界から少しずつ出てきていますね。</p> <p>言語の次はプログラミングだと、コンピュータ等を多用できる能力だと、それはなぜかという、問題がどこに潜んでいて、問題をどう解決するかというところです。</p> <p>単にプログラミングという競技ではなくて、全体を通じて今回前橋市のテーマでもありますICTを使った教育あるいは前橋版のCCRC構想の中で、子</p>

	<p>育て世代も来るということであればですね、親の願いとして、良い会社に入りたいですとか、手に職をつけてほしいですとかの中で、今求められる一つとしてプログラミング能力、そういったものではないのかなというところですよ。</p> <p>そういった中で、具体的に18番の中で、中身の使い方ではなくてどういったものを作るか、先ほど先生の中の建築でもプログラムはどんどん使っていると聞いています。アートだけではなく、色々な局面でプログラミング能力を求められている、それが先程の移住とも絡んできて、前橋に移住してきて腕一本でコードを書く、それで生活が成り立つ、ということ十分に考えられると思います。</p> <p>このように18番のICT教育を更に突っ込んで、プログラミング教育を全国に先駆けて活用していけたらな、という1つの提言でございます。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>他に何かございますでしょうか。</p>
<p>小中委員</p>	<p>はい。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>どうぞ。</p>
<p>小中委員</p>	<p>この創生本部の最初の会議のときに、山本市長が「前橋が将来生き残っているのか、それともそうでないのかは、実はこの会議に懸かっている」ということで非常に緊張した覚えがあります。</p> <p>今ふと資料1の最初のページを振り返ってみまして、前橋版人口ビジョンの総合戦略で、健康医療都市まえばしといったサブタイトルがありまして、医師会としては医療・介護を中心に当たっていかなければならないところですが、実は医療がこれだけ優れている、介護のシステムがこれだけ優れているから、だから前橋を選んでくださいということは単純すぎるような気がするのです。</p> <p>やはり前橋が、他の市町村と比べて選ばれる街になるためには、本日ご出席されている皆様方の各方面でのご尽力というか、そういったものが一つ一つ整って、相互に連携して初めて素晴らしいまち前橋が出来上がると。その土台があって、医師会が健康医療都市を初めてアピールできるんだなという気がして参りました。</p> <p>是非、すべての分野の方々の密接なつながりがあって、初めてこのビジョンが成功するような気がしますので、どうぞよろしく願いいたします。</p> <p>私からは以上です。</p>
<p>曾我座長</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>では、会議所の村井さんから、今のことも含めてお願いします。</p>
<p>村井氏</p>	<p>まず最初に、23の事業承継の話からちょっと話させていただきます。</p> <p>企業は中々事業承継が難しい状況になっております。お店を畳んでしまう</p>

ところもできています。起業して新しい企業も増えてきているのですが、逆に無くなってしまっているものもあります。

先ほどの話でもパン屋さんが出ましたが、中央通りに丸十ベーカリーさんというところがありました。昭和7年から84年間、毎日5時45分からやっていました。ご主人と奥さんで毎日2時、3時に起きてやっていたのですが、さすがに年をとってしまってもう続けられないということでした。なぜかという、近くの人に毎朝温かいパンを食べてもらいたいという一身でやってきたけど、もう跡取りがないそうです。

実は、今日も行ってきたのですが、「跡取りが見つかったか。」と聞くと、「まだ見つからないんだよね。」ということでした。

お店もあるし、機械もそのままあります。ですから、そういうことを発信すれば、前橋でパン屋さんをやりたい人は見つかると思います。前橋で何かをやりたいという人が、若者でもいいですし、ビジネスマンが退職してやりたいというふうな人もいるでしょうから、そういうことを発信していくことが必要だと思います。

最後に、この間、ひと・まち・しごと創生本部の担当官のほうから、これからの事業を進めるにあたっては、国のほうからは、政策的な連携をとってもらい、縦割りではなく色々なセクションを設けて、地域間の連携なり広域的な連携を、自分の街だけでなく色々なところと連携を取ってやってくれと言われました。官民共同で、民間ともきちんとやっていってくださいと。事業主体の中心をきちんと作ってやってくださいということでした。そういう観点で進めていくと、今後この事業が推進されていくのではないのでしょうか。

曾我座長

ありがとうございました。

まだまだ、話は尽きませんが、予定の時間も大分過ぎてしまっておりますので、ご意見をいただく本日の議題の1については以上にさせていただきます。

続きまして、議題の2であります。

今後の推進体制について、事務局から説明をお願いします。

谷内田政策推進課長

はい。今、小中委員さんや大森委員さんがおっしゃっていた話が、今後の推進体制になると思います。先程説明しました71ページ36番のところをもう一度見ていただきますと、2つ目のポツのところでございますが、これまでのように公共的サービスを行政のみが担う自治体経営（市役所経営）から、本市の産業界・行政・大学・金融機関・労働団体・言論界・市民といった多様な主体が問題意識を共有して、問題解決を行う地域経営に進むことがということが大事だというふうに考えております。これを、今回の事業の中に入れてもらいました。

今まで皆さんがおっしゃっていたように、ただ計画を作るだけでは駄目で、それをどう進めていくか、それをどれだけ時代に合わせて柔軟に変えていくかということが非常に大事だと思っております。

資料6をご覧ください。計画を作ったあとで、この計画をどう進めていくか

ということをP D C Aサイクルという言い方をしますけれども、事業実施や評価や見直しというものが非常に大事なのだということを認識しております。

この後、前橋は5年間にわたって計画を推進していくこととなりますが、これまでと同じように、庁内横断的組織である創生本部を残すつもりでございます。それから、産学官金言労との連携を図る観点から、今皆さんにご参画いただいている有識者会議についても継続をし、メンバーについては再考することもあるかもしれませんが、地域を挙げて事業を推進してまいりたいと考えております。

加えて、2点ございます。前橋市は平成28年度、29年度にかけて、平成30年度から始まる次期総合計画を作る予定です。総合戦略は、先ほど申し上げましたように、どれだけ前橋の人間が東京に行かないか、どれだけ東京の人間を前橋に連れてくるかというものです。これから作成する総合計画は、前橋をどれだけ良くするか、というもので、もちろん合致することとなります。この総合計画の進め方も、今回の総合戦略の進捗状況の中でも、一緒にこの有識者会議の中で検討してまいりたいと考えております。

それから、曾我会頭と前橋の名誉顧問になっていただいている日本商工会議所の三村会頭からのアドバイスで、前橋市は国がやっている規制改革会議に自治体として手を挙げました。地方版規制改革会議です。5つの県と前橋と1つの町ですので、市で手を挙げているのは前橋だけでございます。その規制改革会議もこの総合戦略の中で規制があるものについてはメインでということになっておりますので、その3つを連携する進捗を考えるもの、今はまだ具体化はできておりませんけれども、そういったものを来年の早々につくって、皆様とまたご検討させていただきたいと考えております。

今後の推進体制については以上です。

曾我座長

ありがとうございました。

今後の更なる推進を期待します。前橋は本当に良いまちですし、こんなに住みやすいまちは、なかなか無いのではないかなと私自身は思っております。

更に若い人に一人でも多く住んでもらって、良いまちだと思ってもらえるようなまちづくりを、市長さんを中心としてみんなでやっていくことが重要だと思っております。

改めまして、長時間にわたり皆様に貴重なご意見をいただきましたことを感謝いたしまして、座長の座を降りさせていただきます。

藤井政策部長

曾我座長さん、長時間にわたりまして、議事を進行いただき誠にありがとうございます。

また、委員の皆様、大変貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。本日いただきましたご意見を基に、事務局で最終版を作成していきたいと考えております。

それでは本日の議題のその他に移らせていただきます。事務局から連絡事項がございますのでどうぞお聞きください。

<p>原田政策推進 課長補佐</p>	<p>連絡事項を2点ほどお願いしたいと思います。</p> <p>まず1点目ですけれども、ただいまご審議いただきました県都まえばし創生プランですが、ただいま市役所内部でも最終的な確認作業を行っております。今後、皆様からいただいたご意見を踏まえまして、事務局で最終的な修正作業を行った後、3月23日に市役所の中の創生本部会議がございますので、そこにおいて決定という形になります。</p> <p>そしてその翌日の3月24日に開催予定の記者会見において、公表すると共に、4月1日号の広報まえばしにおいても、市民の皆様にお知らせいたしますのでよろしくお願いいたします。</p> <p>なお、完成いたしましたら、この会議の委員の皆様方には事前に送付いたしますのでよろしくお願いいたします。</p> <p>続いて2点目です。今日は、最後の有識者会議ということもございまして、この後、懇親会を予定しております。場所は、群馬会館食堂でございます。ご出席いただける方はよろしくお願いいたします。なお、お車でお越しの方は、このまま市役所駐車場に停めていただいて構いません。ただ、駐車券の処理が必要になりますので、受付の所で駐車券を集めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。</p> <p>以上2点でございます。よろしくお願いいたします。</p>
<p>山本市長</p>	<p>どうもありがとうございました。</p> <p>子育てしやすい、高齢者が住みやすい、そして働く場所がある、今回の会議を通してそういうまちにしていきます。それらの基礎は既に全てあるのですから、それらを伸ばしていく方策を、これらのビジョンを通じて私たちは得ることが出来ました。また報告をさせていただきます。</p> <p>そして今日、気付かされたのは、ちゃんと横つなぎをしなくてはいけないということです。せっかく工科大学や共愛学園にいっぱい学生が来ているのに、それをハローワークですとかにマッチングしていくようなマネジメントをしていかななくてはいけない。そのようなお話を伺ったような気がしてなりません。これからもどんどん取り組んでまいります。</p> <p>今日お配りしたものは、1つは読売新聞のコラムで、もう1つは日経新聞のコラムでございます。お互い街のイメージを変えていくことによって、若者や高齢者あるいは子育て世代の方に前橋というイメージを与える。イメージというか名前なのだなと。保証協会の方がおっしゃっていたように、保証協会という会社名を知らなければ、保証協会がどんなに良い会社であってもイメージできないわけですから。前橋というイメージを、もっと売らなくてはいけないのだということも気付かせていただきました。</p> <p>大きなほうは僕が敬愛する、藻谷浩介さんが前橋のために私に送ってくれたものでございますけれども、前橋が前橋の中でどうかお金を回していく、お金を借りるときにも、東京の大手銀行でなくて群馬銀行で借りなくては金利がまわってくるのだなと、初めて気付かされたところでございます。</p>

藤井政策部長	<p>また、省エネ省エネとは言っても、前橋の木のエネルギーを使って皆様が暖まれば、アラブの石油を買うなんてしなくてもいいのだなとふと思ったところです。すべて地域を愛していこうというメッセージでございます。</p> <p>今日はまた、懇談の中で色々な話ができることを楽しみにしております。</p> <p>曽我座長はじめ、本当に長丁場になりましたけれども、真剣に議論いただきましたことを改めて御礼申し上げます。ありがとうございました。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>それでは、県都まえばし創生本部第5回有識者会議を閉会させていただきます。そして長期間にわたりましてご協力いただきました。誠にありがとうございました。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--------	--